

# フィデリティ・グローバル・センチメント・サーベイ

---

フィデリティ・インスティテュート首席研究員  
浦田春河

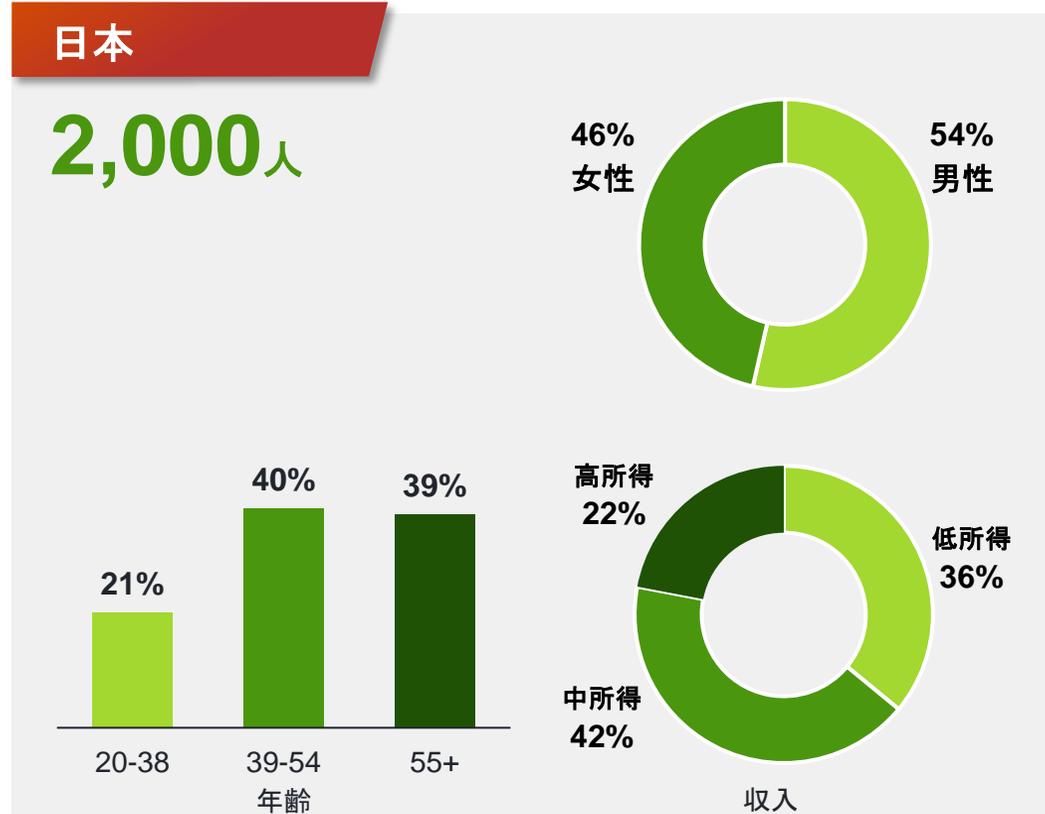


# グローバル・センチメント・サーベイ

コロナ禍での世界の人々の心理状況、ウェルビーイング、お金の事情を調査比較したもの。世界16か国が対象。

調査期間：2021年7月30日-8月13日

調査対象：以下のとおり



低所得：年間700万円以下  
中所得：年間700万円超~1100万円以下  
高所得：年間1100万円超



# コロナ禍での心理状況

---

# コロナ禍での心理状況

ポジティブな心理とネガティブな心理が入り混じる。日本は最もネガティブな傾向。米国、中国はポジティブ度合いが強い。

Q 過去6か月間に以下の感情を経験しましたか？（「強く感じた」と回答した人の割合）

		ヨーロッパ								アメリカ				アジア太平洋				
		全体	英国	フランス	イタリア	ドイツ	スペイン	アイルランド	オランダ	米国	カナダ	ブラジル	メキシコ	日本	香港	中国	インド	豪州
ポジティブな心理	希望に満ちている	42%	27%	36%	25%	42%	33%	39%	41%	57%	41%	65%	59%	12%	39%	52%	80%	36%
	自信がある	41%	25%	33%	25%	46%	34%	30%	42%	56%	39%	56%	54%	13%	39%	51%	79%	31%
	穏やか	39%	27%	40%	23%	38%	33%	31%	45%	53%	42%	39%	39%	19%	44%	44%	68%	32%
	エネルギーが豊富	37%	19%	44%	23%	33%	36%	27%	31%	48%	34%	50%	48%	12%	39%	47%	74%	27%
	刺激を受けている	35%	20%	31%	21%	29%	28%	22%	32%	47%	29%	50%	53%	12%	34%	46%	75%	25%
ネガティブな心理	ストレスを感じる	32%	37%	39%	34%	32%	26%	34%	19%	37%	31%	43%	30%	42%	28%	15%	47%	31%
	不安である	32%	35%	40%	33%	32%	32%	35%	22%	34%	25%	56%	32%	34%	35%	12%	50%	31%
	疲れている	32%	40%	45%	35%	31%	20%	37%	24%	36%	31%	28%	22%	41%	40%	13%	41%	31%
	腹が立つ	21%	23%	27%	21%	25%	15%	18%	12%	24%	14%	23%	12%	27%	27%	10%	39%	17%

■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
 ■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

# 在宅時間の増加、健康状態の改善がポジティブな感情の要因

ほとんどの国でトップ2の理由

Q 過去6か月間にポジティブな感情を持った理由は？

	英国	フランス	イタリア	ドイツ	スペイン	アイルランド	オランダ	米国	カナダ	ブラジル	メキシコ	日本	香港	中国	インド	豪州
39% 自宅で過ごす時間が増えた	35%	36%	40%	38%	41%	44%	36%	34%	36%	51%	47%	40%	39%	30%	47%	40%
36% 自分の健康状態が改善した	26%	26%	26%	28%	39%	27%	30%	40%	30%	48%	45%	33%	37%	35%	47%	30%
29% 貯蓄を増やせた	26%	19%	24%	28%	28%	27%	25%	30%	30%	30%	30%	25%	37%	32%	32%	38%
29% 家族や友人の健康状態が改善した	13%	18%	21%	23%	30%	25%	21%	33%	21%	40%	37%	27%	25%	35%	43%	24%
24% 生活水準の向上	16%	18%	23%	20%	21%	15%	17%	23%	20%	23%	23%	11%	29%	41%	34%	16%
20% 収入が増加した	15%	15%	16%	15%	19%	16%	13%	25%	18%	19%	20%	12%	25%	31%	26%	18%
9% 就職・転職	11%	7%	7%	8%	8%	10%	9%	10%	9%	8%	8%	4%	11%	7%	16%	11%
8% 新居の購入	7%	7%	5%	7%	8%	5%	6%	9%	4%	9%	4%	3%	9%	9%	16%	7%
6% 妊娠・出産	6%	4%	4%	5%	6%	9%	4%	7%	3%	7%	6%	2%	4%	4%	14%	7%
3% 結婚	2%	3%	2%	4%	2%	3%	3%	5%	2%	3%	2%	1%	2%	1%	11%	4%

■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
 ■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

# 日本でも在宅時間の増加、健康状態の改善がポジティブ感情の理由

特に男性が「在宅時間の増加」を理由にあげている

Q 過去6カ月間にポジティブな感情を持った理由は？

	男性	女性	20-38	39-54	55+	低	中	高
40% 自宅で過ごす時間が増えた	44%	36%	43%	44%	35%	36%	40%	44%
33% 自分の健康状態が改善した	33%	33%	28%	30%	40%	36%	28%	39%
27% 家族や友人の健康状態が改善した	24%	31%	22%	23%	34%	25%	26%	32%
25% 貯蓄を増やせた	23%	27%	28%	28%	21%	20%	26%	27%
12% 収入が増加した	10%	14%	11%	17%	8%	12%	11%	13%
11% 生活水準の向上	11%	12%	13%	13%	8%	10%	10%	15%
4% 就職・転職	3%	5%	7%	2%	4%	4%	4%	4%
3% 新居の購入	3%	3%	5%	2%	2%	2%	3%	3%
2% 妊娠・出産	1%	5%	9%	0%	0%	1%	3%	2%
1% 結婚	2%	1%	4%	1%	0%	2%	1%	1%

■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
 ■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

# ネガティブな感情の原因は、どの国でもCOVID-19の世界的流行

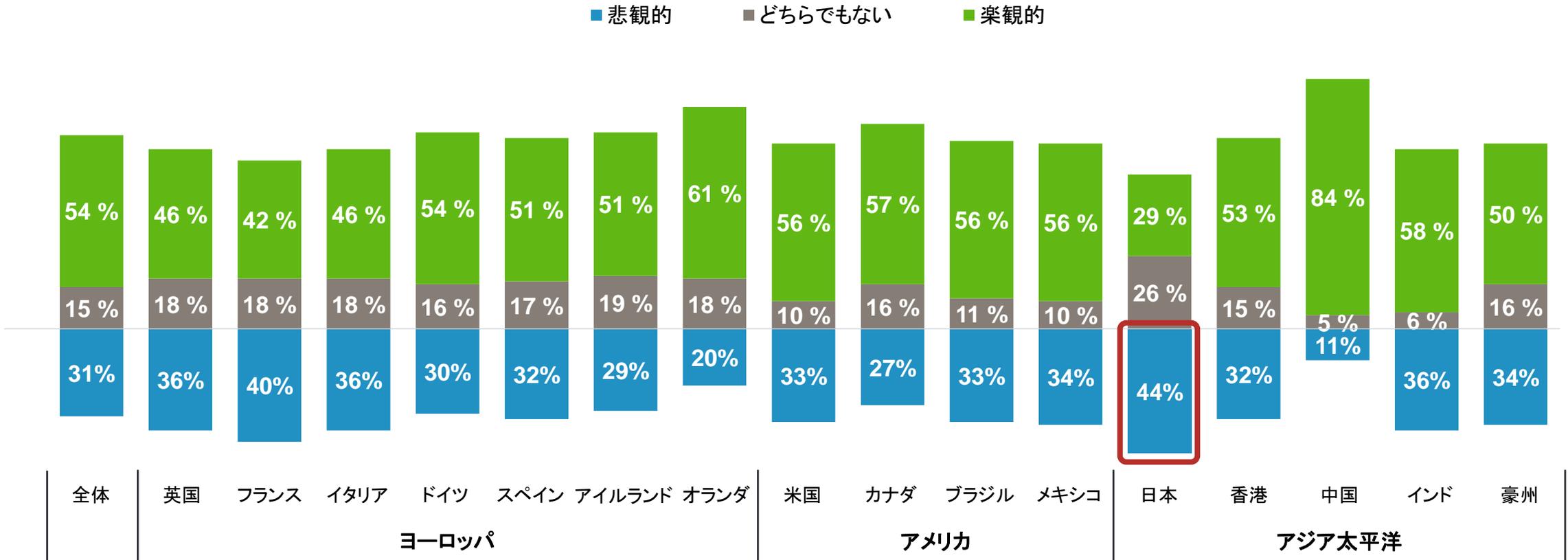
Q 過去6か月間にネガティブな感情を持った理由は？

	英国	フランス	イタリア	ドイツ	スペイン	アイルランド	オランダ	米国	カナダ	ブラジル	メキシコ	日本	香港	中国	インド	豪州
64 % COVID-19の世界的流行	56%	66%	67%	60%	69%	73%	56%	53%	62%	81%	76%	67%	55%	55%	62%	67%
26 % 自分の健康状態	30%	21%	17%	34%	21%	29%	32%	28%	25%	18%	17%	28%	28%	27%	31%	25%
23 % 家族や友人の健康状態	20%	20%	22%	19%	23%	21%	22%	25%	21%	29%	27%	16%	18%	27%	37%	17%
23 % 生活水準の悪化	17%	23%	33%	21%	34%	15%	16%	18%	15%	24%	25%	21%	39%	28%	22%	18%
22 % 収入の減少	19%	13%	28%	22%	25%	20%	12%	20%	19%	28%	35%	5%	41%	24%	36%	25%
15 % 家族・友人との死別	15%	15%	12%	10%	19%	18%	12%	17%	13%	26%	28%	4%	8%	11%	22%	10%
9 % 友人・交際相手との別れ	11%	5%	5%	8%	4%	10%	6%	19%	10%	4%	4%	4%	9%	6%	23%	10%
8 % 失業	11%	6%	11%	10%	5%	8%	8%	12%	8%	8%	9%	2%	8%	7%	23%	11%
2 % 離婚	3%	1%	1%	3%	3%	1%	5%	4%	1%	1%	1%	1%	2%	0%	9%	1%

■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

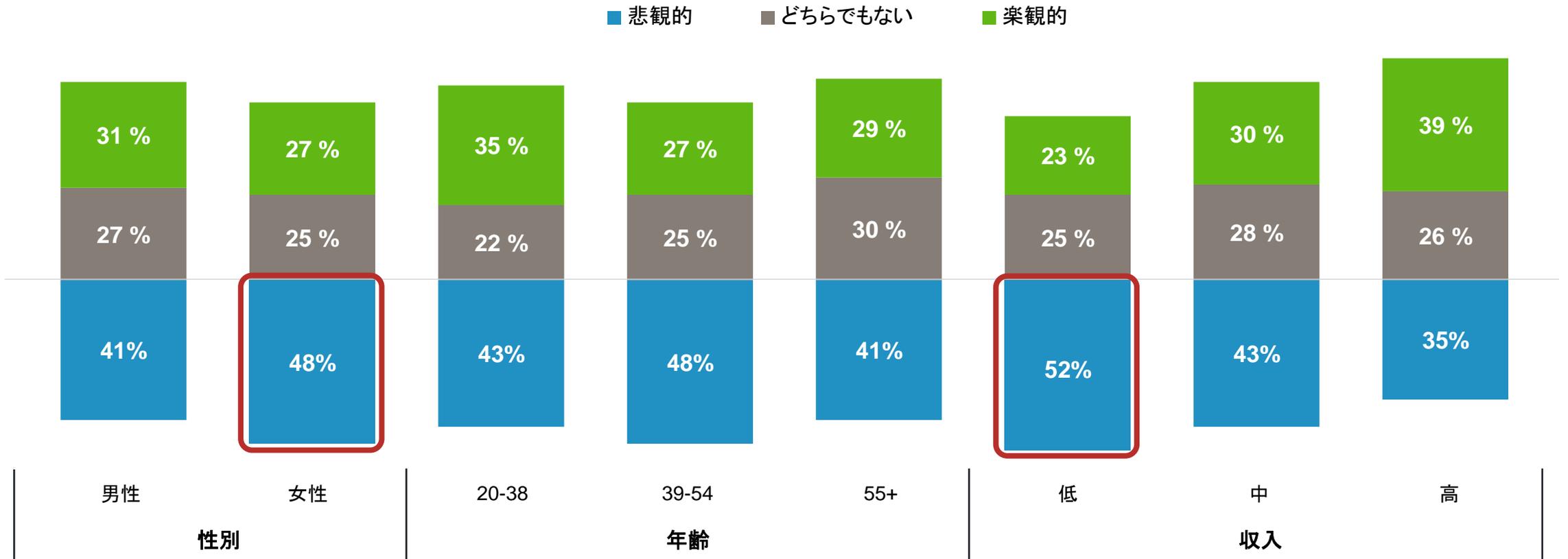
# 調査対象国の多くで、50%超の人がこの先6ヶ月を楽観視 この中で、日本人は最も悲観的

Q この先6ヶ月について、あなたは楽観的に感じていますか、それとも悲観的に感じていますか？



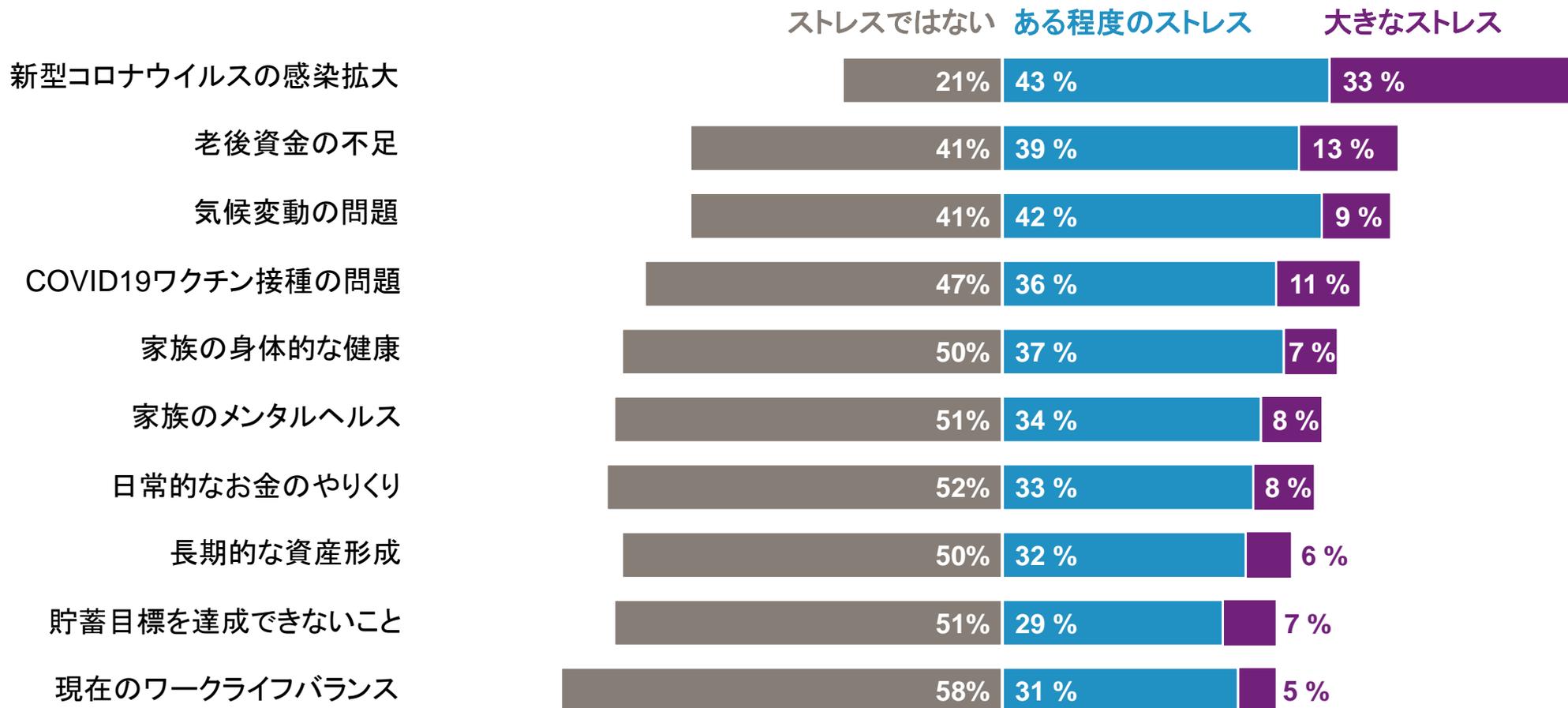
# 日本人で悲観度が高いのは、女性や所得が低い人

Q この先6か月について、あなたは楽観的に感じていますか、それとも悲観的に感じていますか？



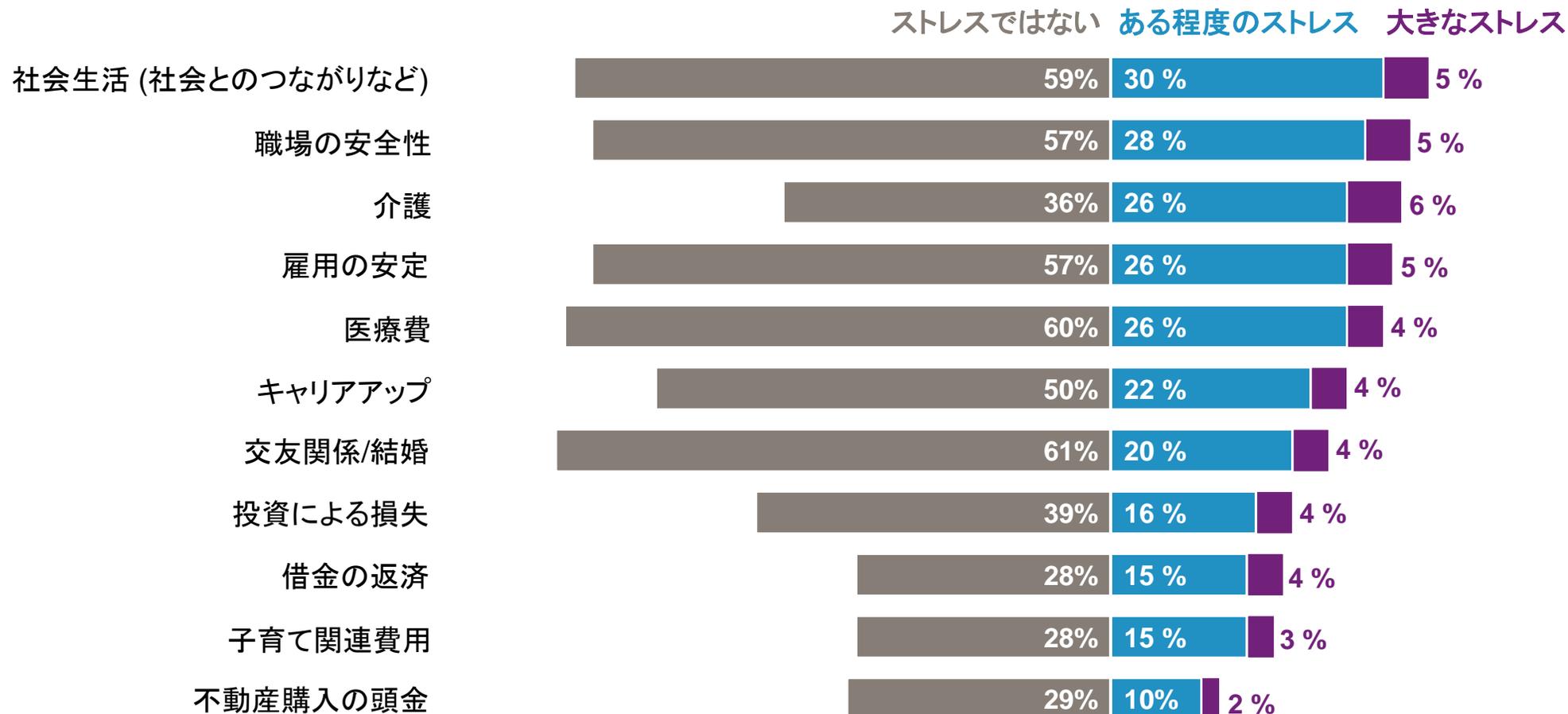
# 何が日本人のストレス要因なのか — 環境問題から日常生活まで —

Q あなたは以下の項目について、どの程度ストレスを感じていますか？ - 上位10項目



# 何が日本人のストレス要因なのか — 環境問題から日常生活まで —

Q あなたは以下の項目について、どの程度ストレスを感じていますか？ - 下位11項目



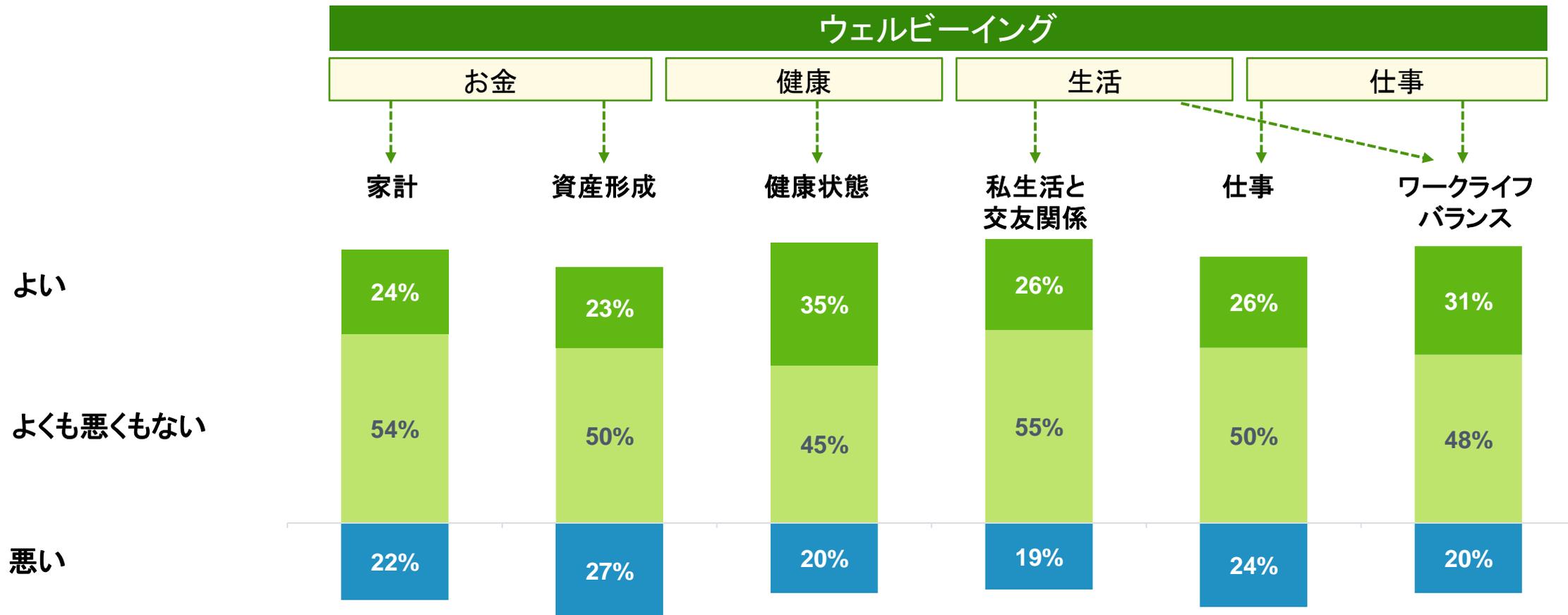
Well-being: ウェルビーイング (幸福・充実した状態)

---

# 日本は、健康やワークライフバランスで「よい」との回答が多い

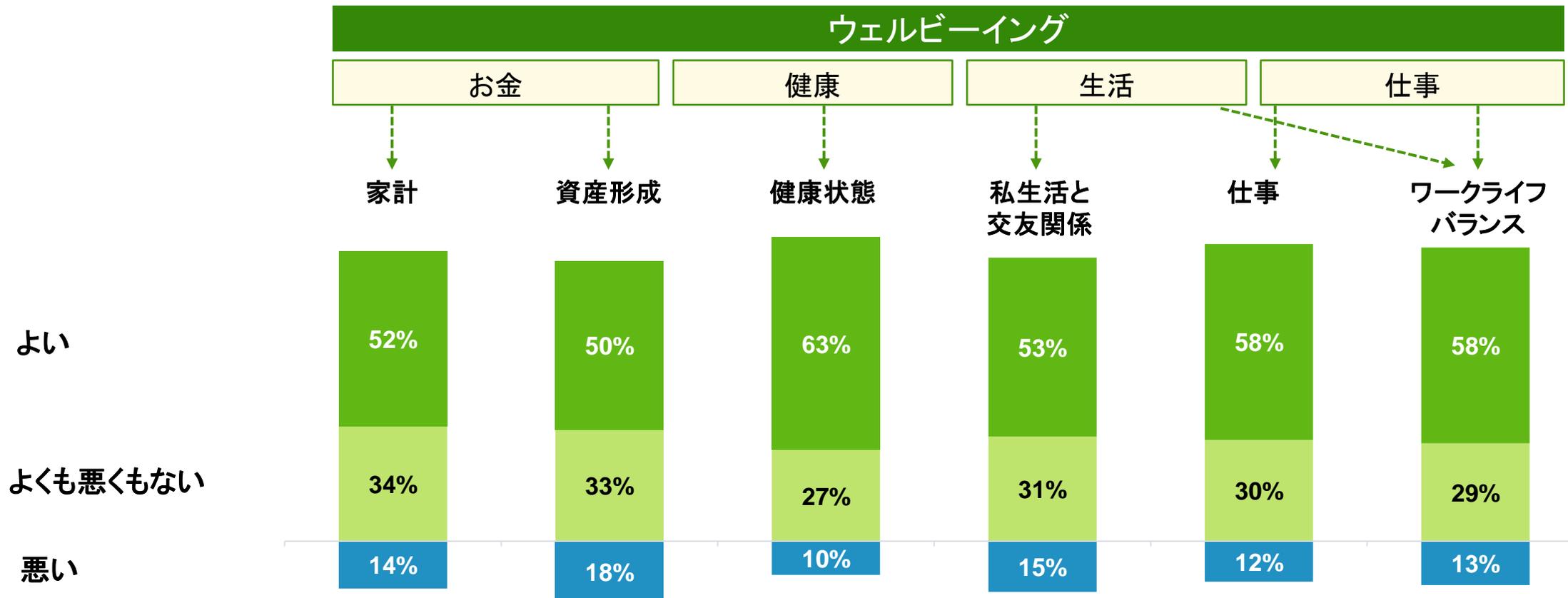
資産形成だけは「悪い」と回答する人が「よい」と回答する人よりも多い

Q ウェルビーイングを構成するとされる以下の要素について、あなたはどのように感じていますか？



# グローバルで見ると「よい」と回答する人はすべての項目で日本より多い

Q ウェルビーイングを構成するとされる以下の要素について、あなたはどのように感じていますか？



# 米国、ブラジル、インド、中国は「よい」と回答する人が多い 香港や英国の数値が低い、特に日本はすべての項目で低い

Q ウェルビーイングを構成するとされる以下の要素について、あなたはどのように感じますか? («よい」と回答した人の比率)

	英国	フランス	イタリア	ドイツ	スペイン	アイルランド	オランダ	米国	カナダ	ブラジル	メキシコ	日本	香港	中国	インド	豪州
家計	51%	45%	42%	51%	53%	53%	66%	67%	57%	58%	46%	24%	48%	60%	61%	54%
資産形成	46%	43%	41%	47%	49%	47%	60%	64%	53%	56%	42%	23%	46%	66%	60%	51%
健康	52%	61%	67%	55%	67%	66%	61%	71%	63%	82%	73%	35%	51%	72%	76%	60%
私生活と交友関係	42%	54%	43%	58%	58%	43%	63%	65%	49%	61%	61%	26%	47%	70%	68%	49%
仕事	45%	57%	58%	58%	62%	58%	70%	69%	57%	70%	61%	26%	46%	70%	70%	55%
ワークライフバランス	52%	56%	55%	52%	60%	59%	63%	69%	62%	65%	62%	31%	50%	67%	68%	58%

■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

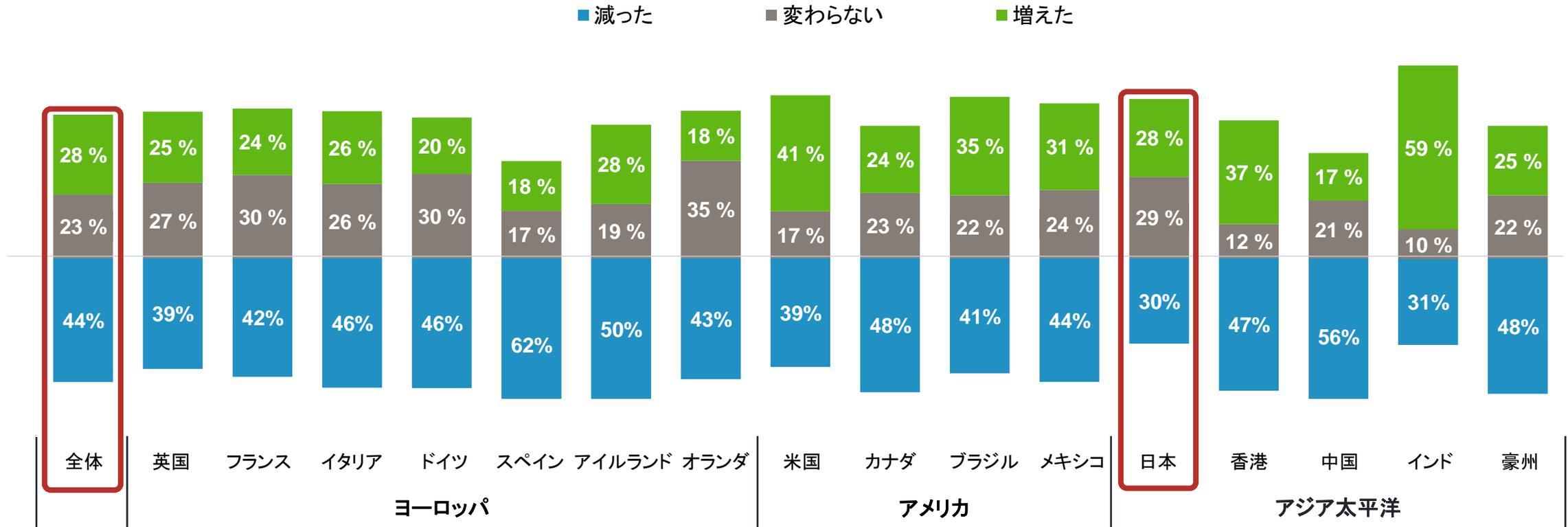
# 家計支出、貯蓄、投資、負債

---

# パンデミックの影響により過去6カ月間に支出を減らした人は44%

米国、インドを除いて、支出を減らした人は増やした人より多いが、日本は両者が拮抗している

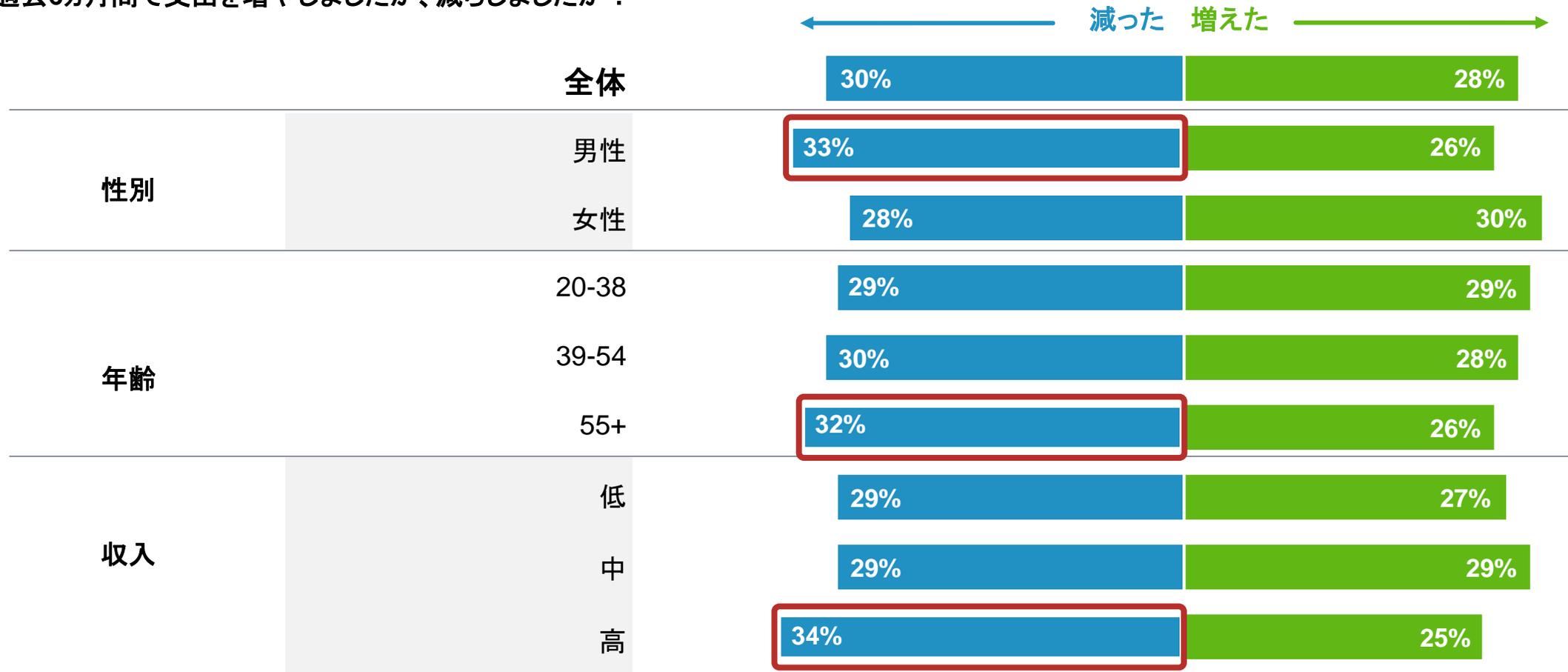
Q 過去6カ月間で支出を増やしましたか、減らしましたか？



# 日本では、男性、高齢層や高所得層ほど支出を削減している

逆に、支出を減らしようにも減らせない人が多くいたことが推量される

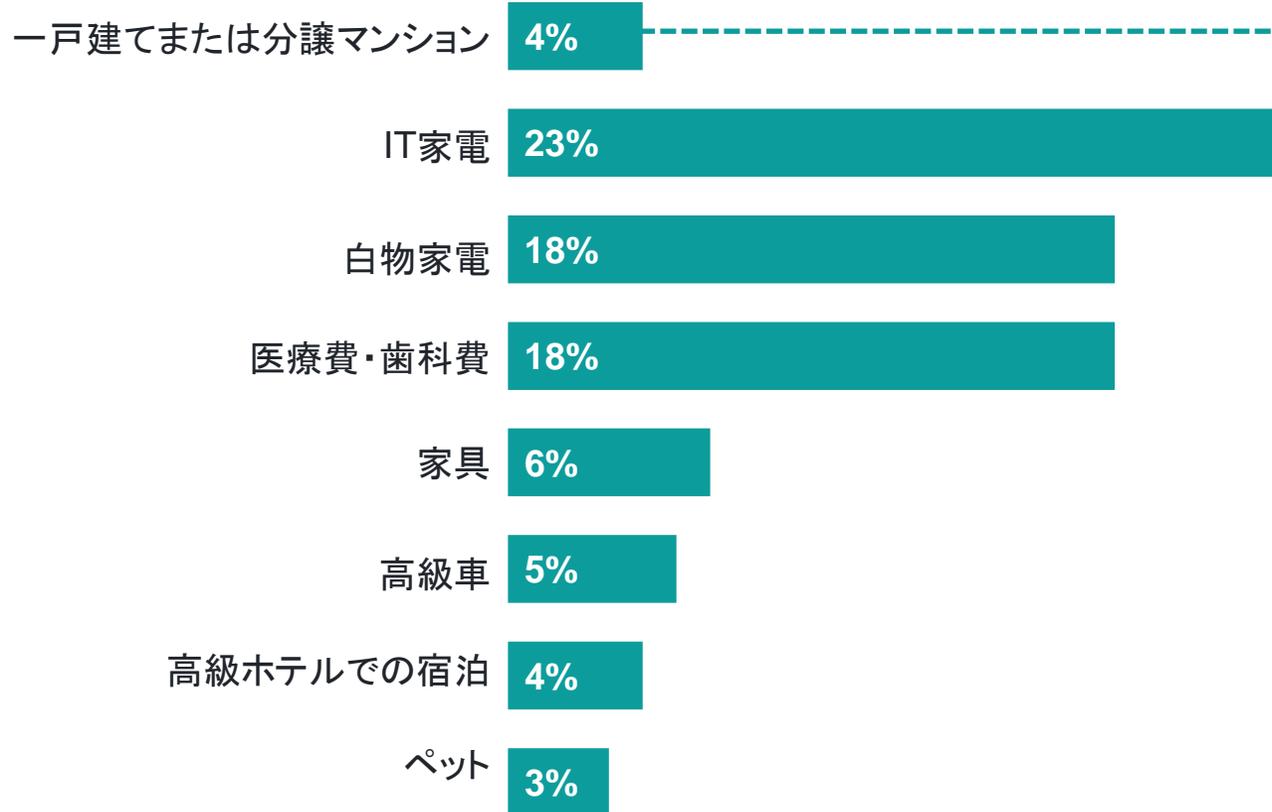
Q 過去6か月間で支出を増やしましたか、減らしましたか？



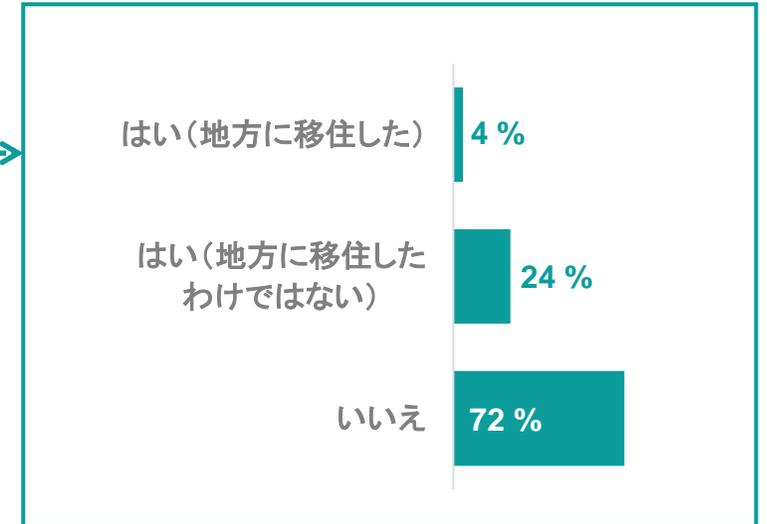
# コロナ禍での日本人の大きな支出項目

地方移住者はわずかながら統計に表れている

Q 過去6カ月間で最も大きな買い物、あるいは最も高額な支出は何でしたか？



家やマンションを購入したのは、  
パンデミックの影響か？

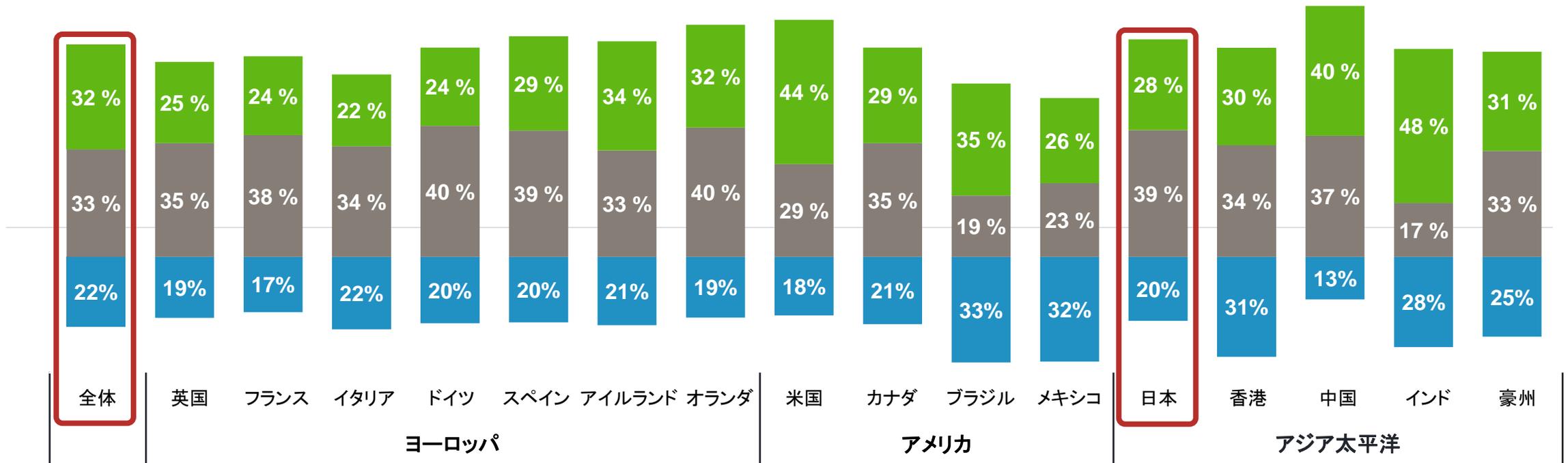


# コロナ禍で貯蓄が増えたのは世界的な傾向

一方で、5分の1は貯蓄が減少している(家計支出の増加が原因)

Q 過去6か月間に貯蓄額が増えましたか、減りましたか？

■減った ■変わらない ■増えた

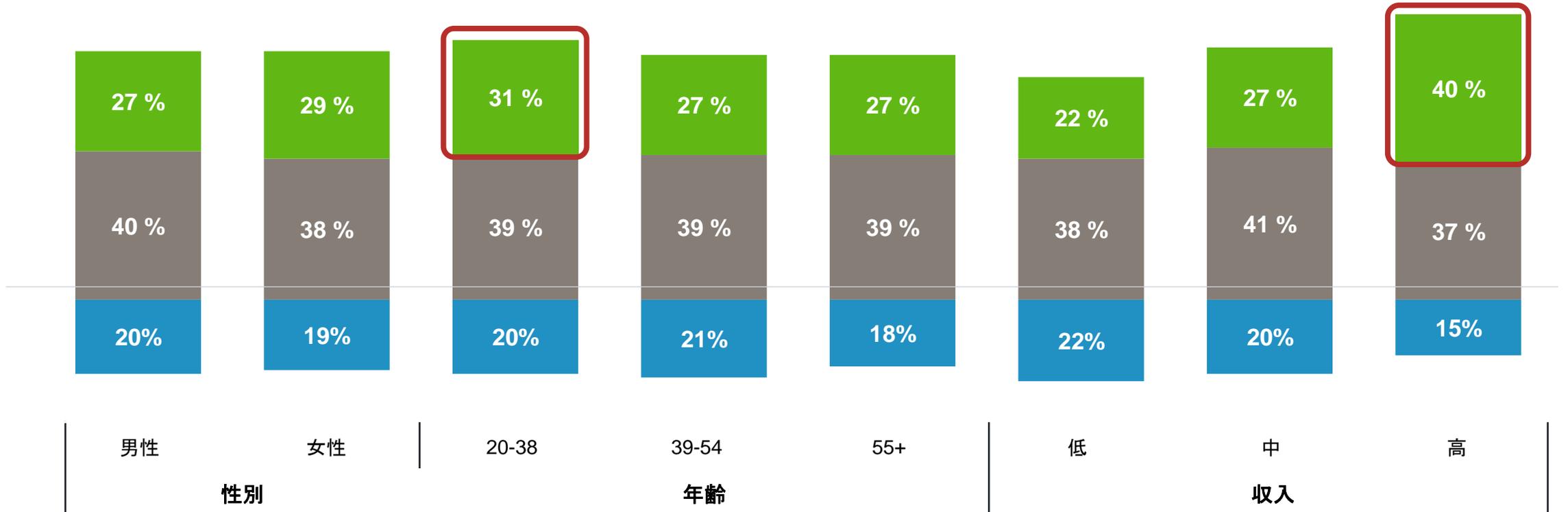


# 日本人の4分の1強が、過去6カ月間で貯蓄を増やした

中でも若年層、高所得層の伸びが大きい。一方、貯蓄を減らした人も多く、二極化が観察される。

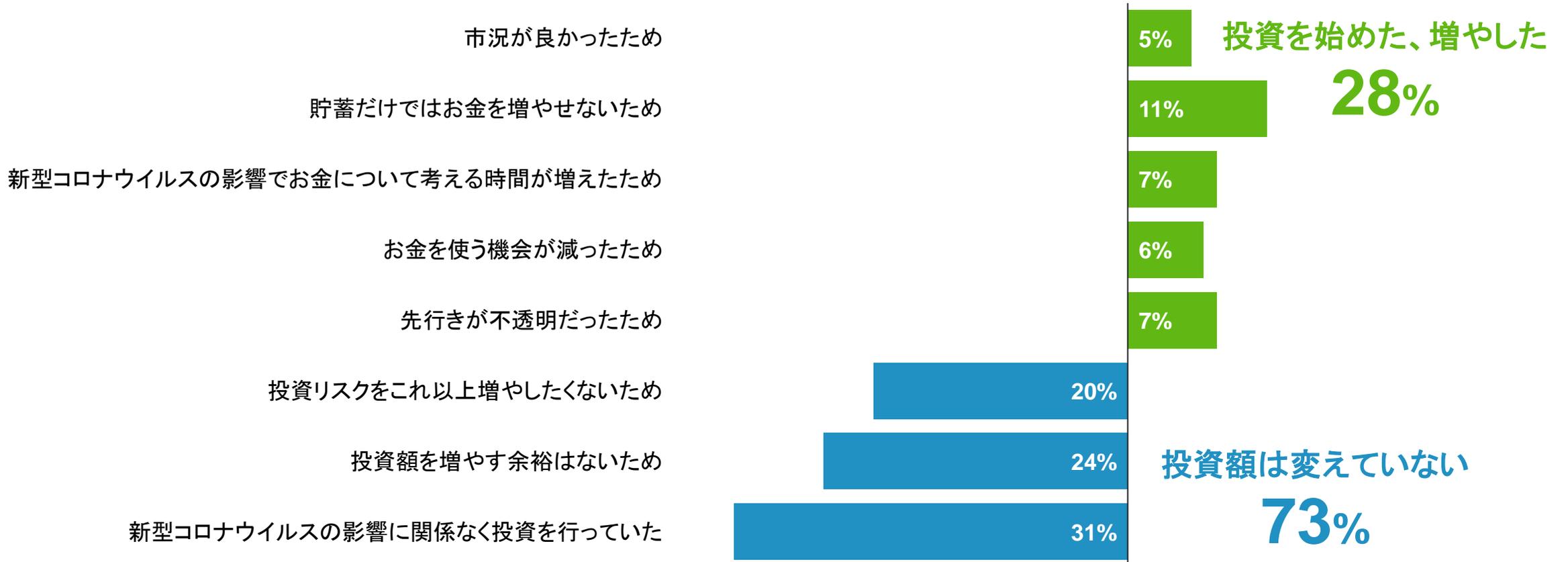
Q 過去6カ月間に貯蓄額が増えましたか、減りましたか？

■ 減った ■ 変わらない ■ 増えた



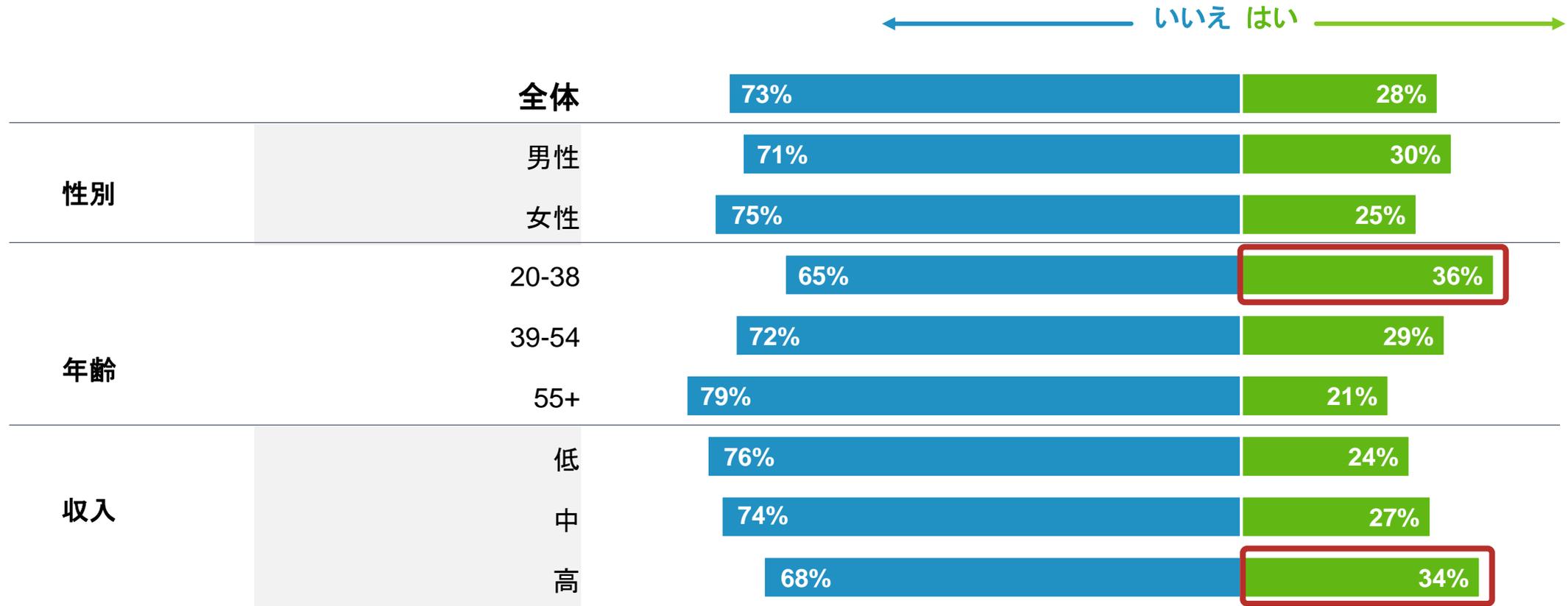
# コロナ禍での日本人の投資行動の変化

Q 過去6ヶ月間に投資を始めましたか、あるいは投資額を増やしましたか？



# 日本人で投資を増やした人が多いのは、若年層および高所得層

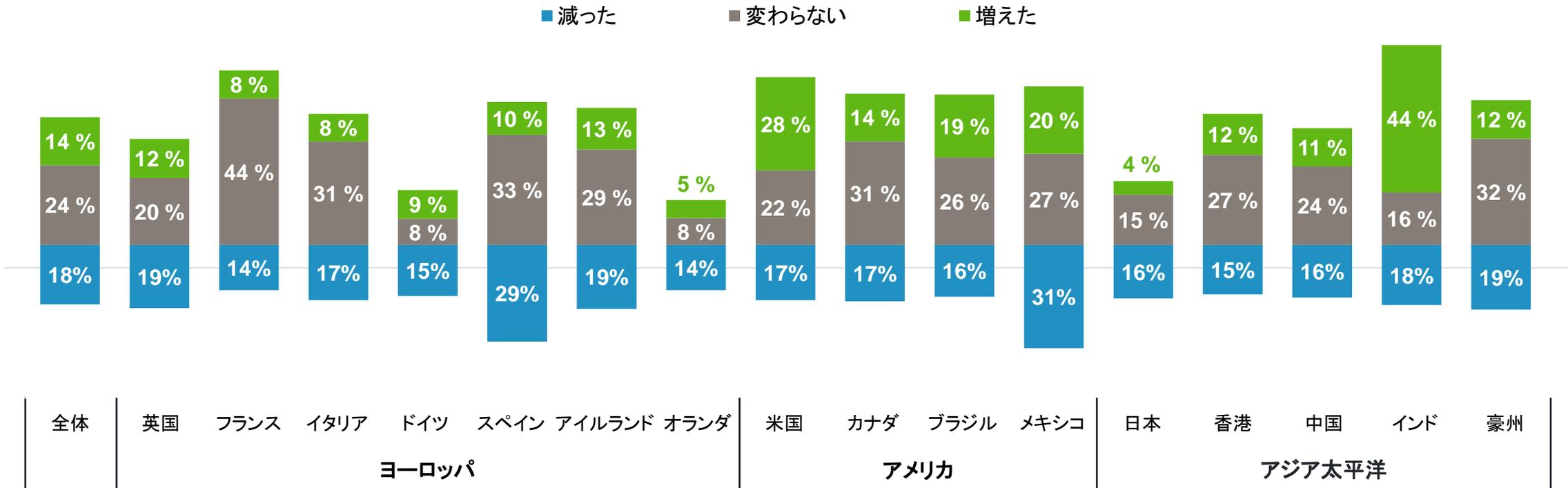
Q 過去6ヶ月間に投資を始めましたか、あるいは投資額を増やしましたか？



# 借入水準は過去6カ月間ほぼ変化ないが、全体ではわずかに減少

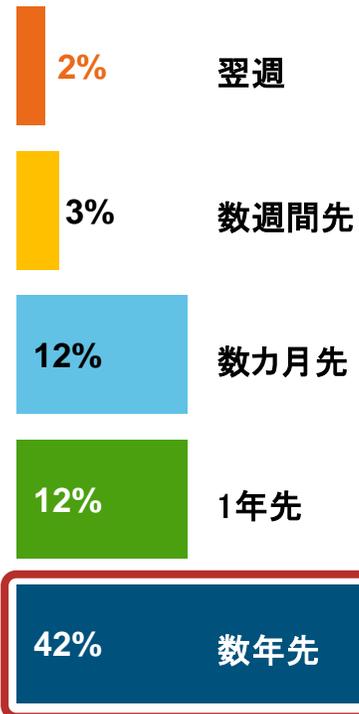
日本人は減らしている人が増やした人の4倍（借り入れを一切していない日本人は65%と多い）

Q 過去6カ月間で借入額を増やしましたか、減らしましたか？

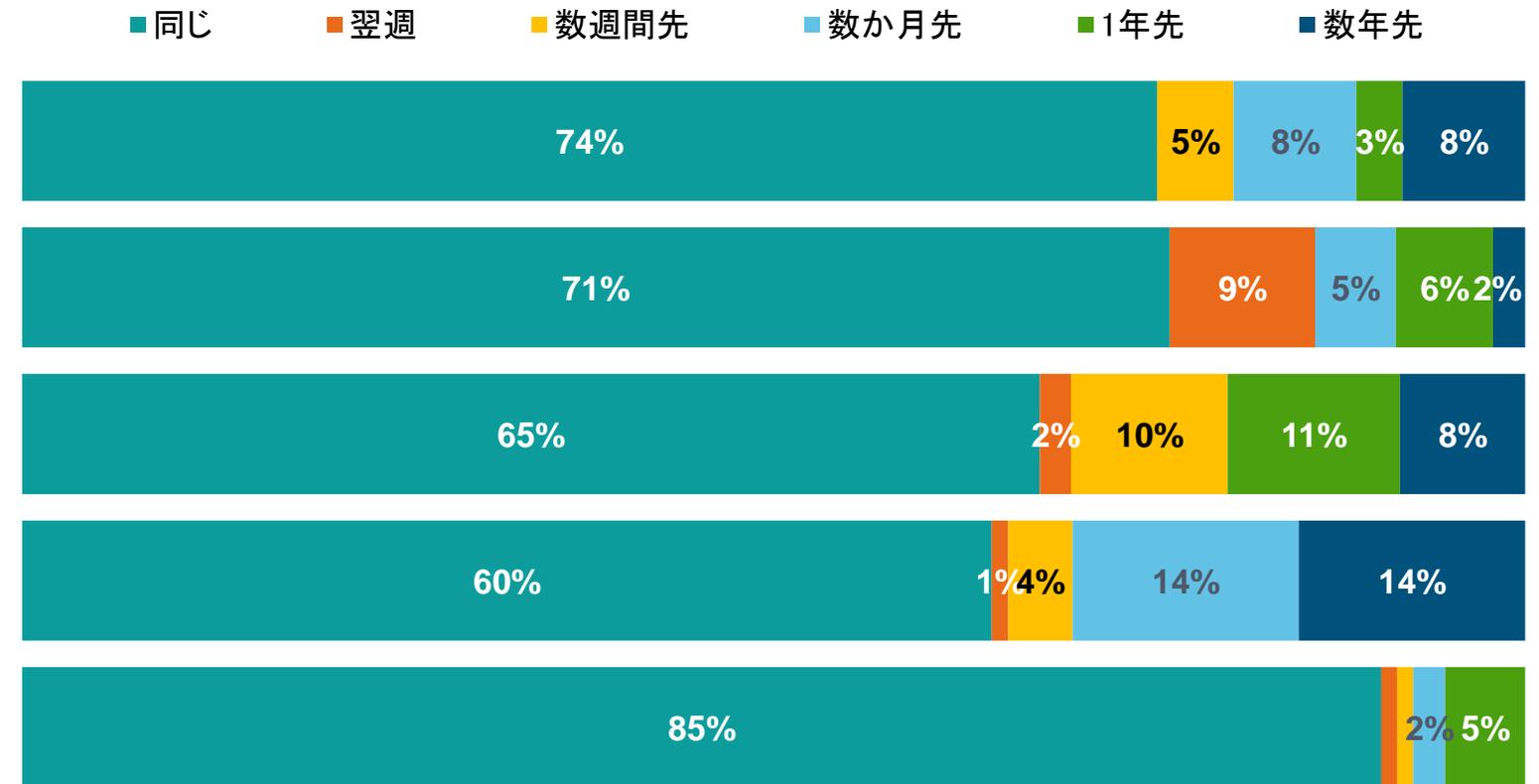


# 数年先までのお金の計画をしている日本人は多い ただし、コロナ禍で目線が短くなっていることがうかがえる

Q 今年の初めに、あなたはどのくらい先までお金のやりくりについて計画していましたか？

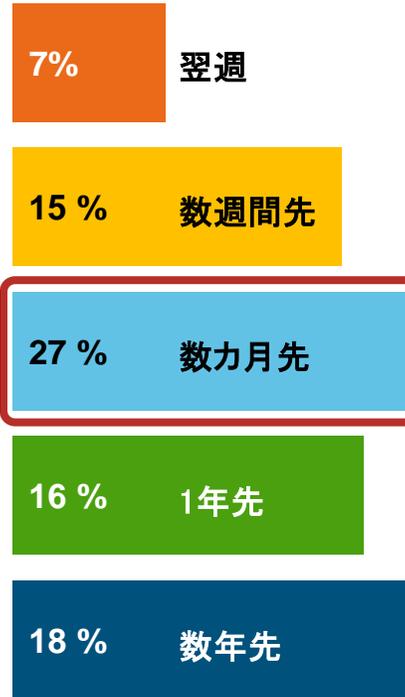


Q 同じ質問に今答えるとなると、回答はどう変わりますか？

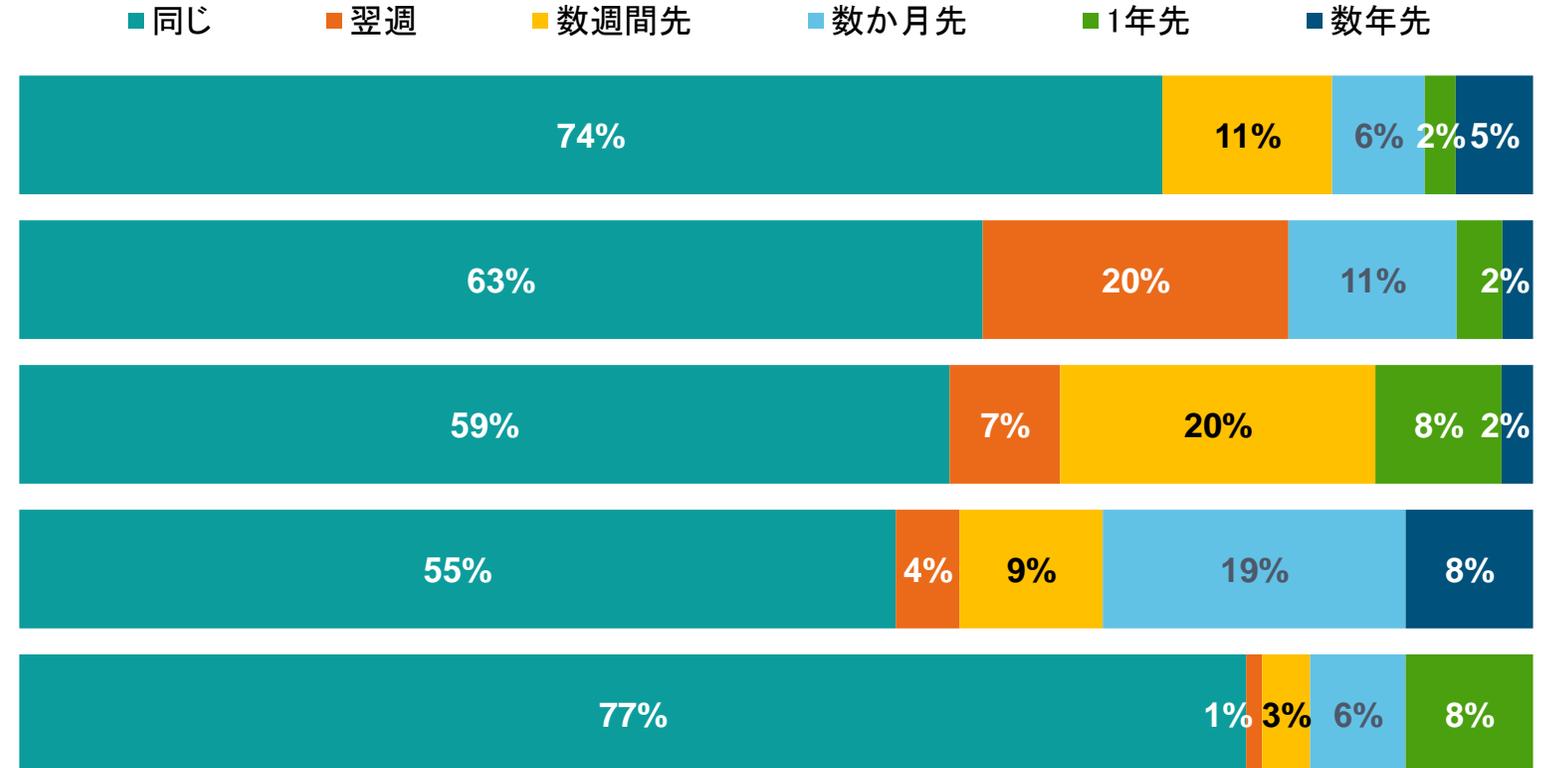


# グローバルでは日本人ほど先まで考えていない

Q 今年の初めに、あなたはどのくらい先までお金のやりくりについて計画していましたか？

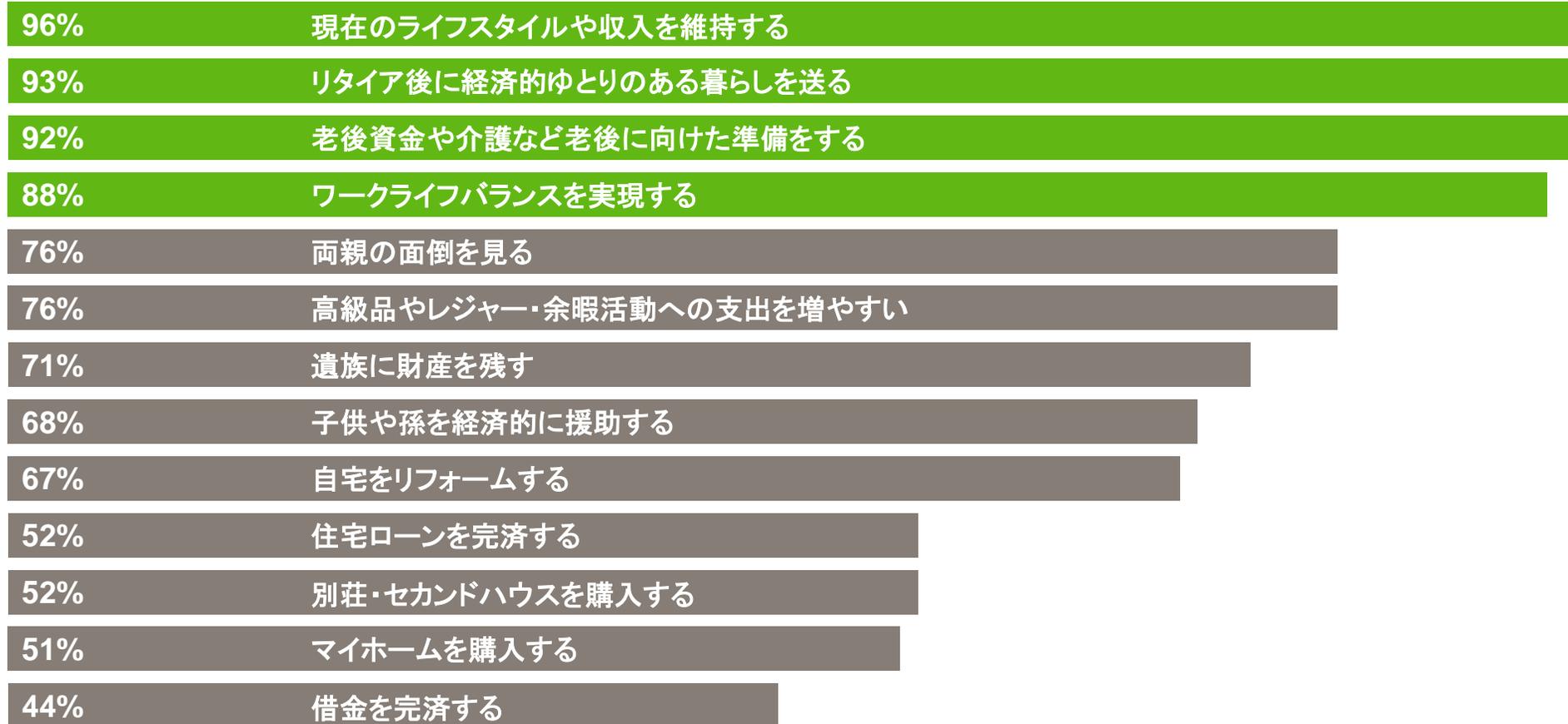


Q 同じ質問に今答えるとなると、回答はどう変わりますか？

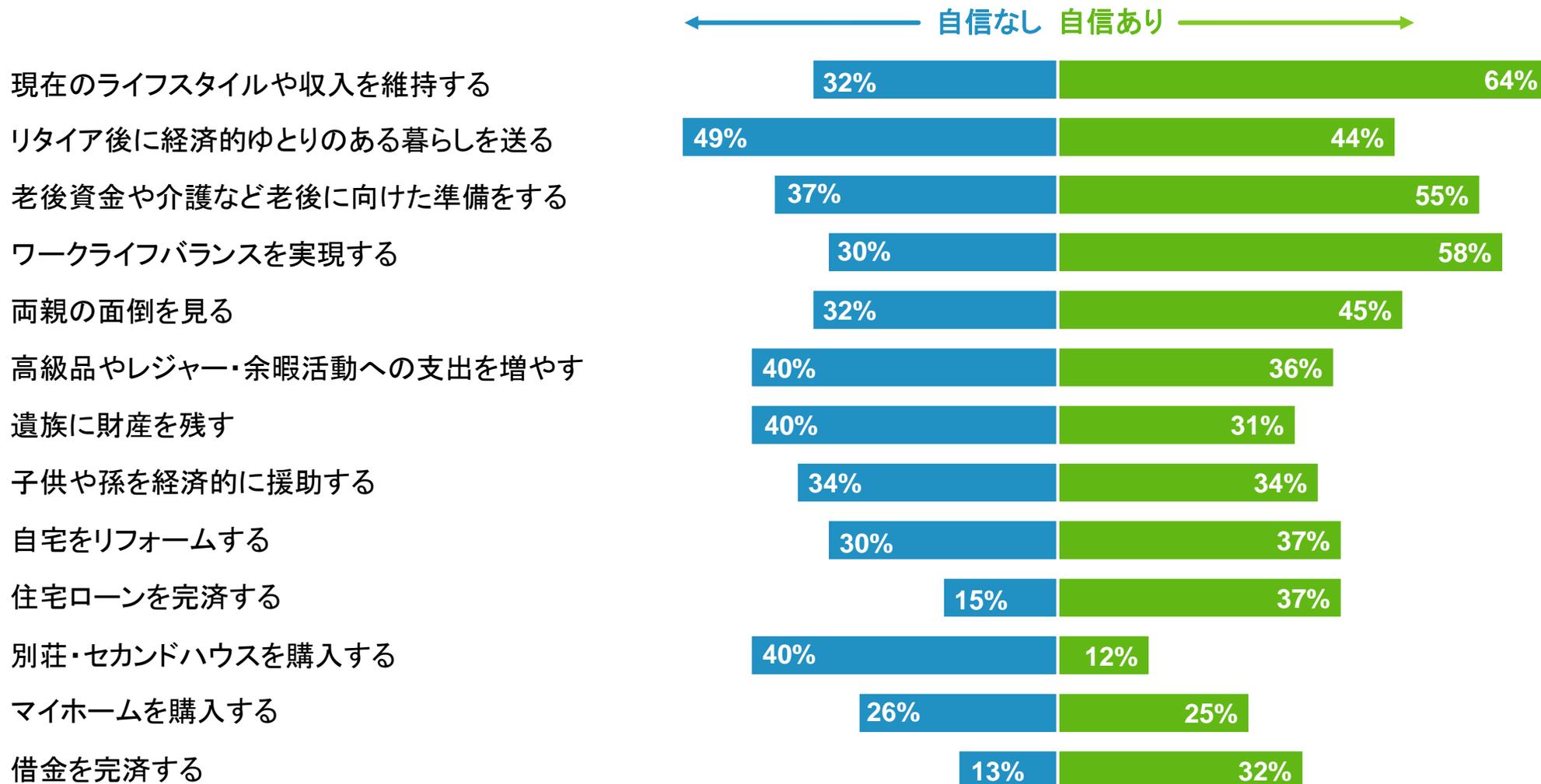


# 日本人の金銭面での長期的な目標

Q あなたの長期的な経済的目標は何ですか？



# しかし、目標達成の自信は必ずしも高くない



# 老後に向けた準備

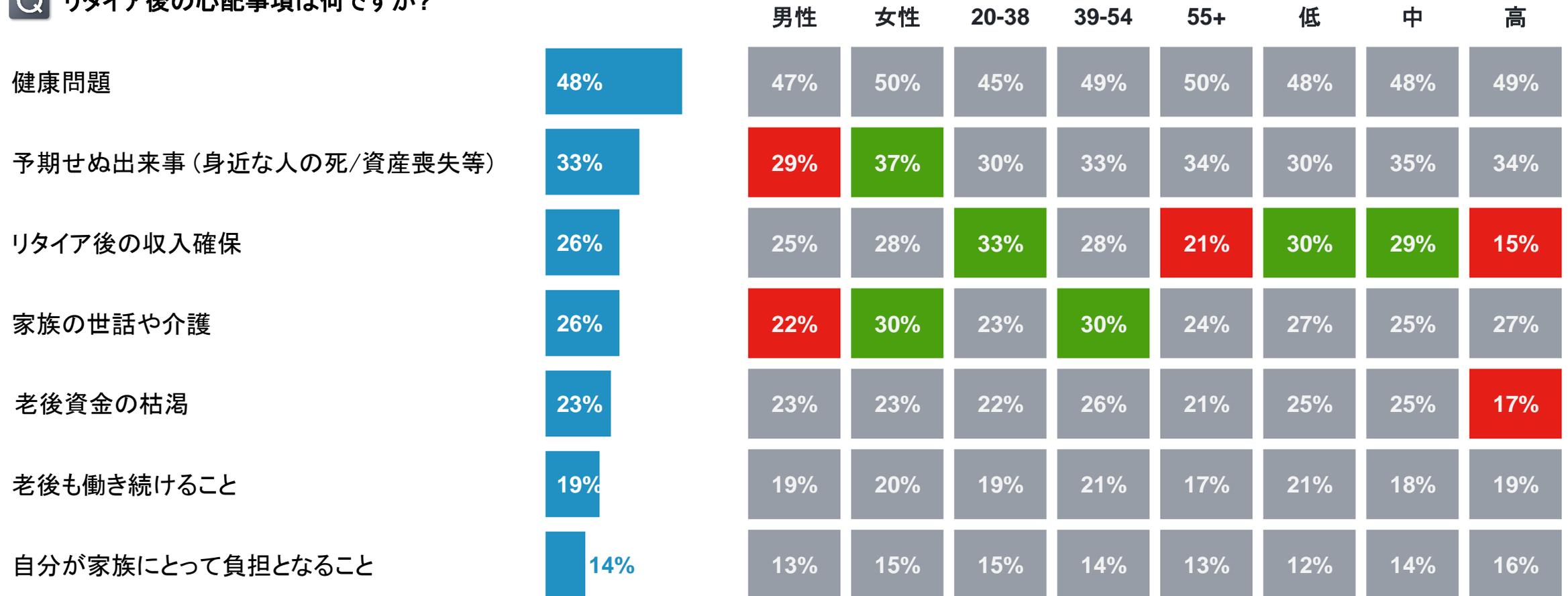
---

# 日本人のリタイア後の心配事項:「健康」「予期せぬ出来事」「収入の確保」

女性の方が男性よりすべての項目で心配と答える率が高い。

リタイア後の収入確保を最も心配しているのは若年層、そして所得の低い層。

Q リタイア後の心配事項は何ですか？



■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

# 「健康」「予期せぬ出来事」はグローバルでも共通の心配事項

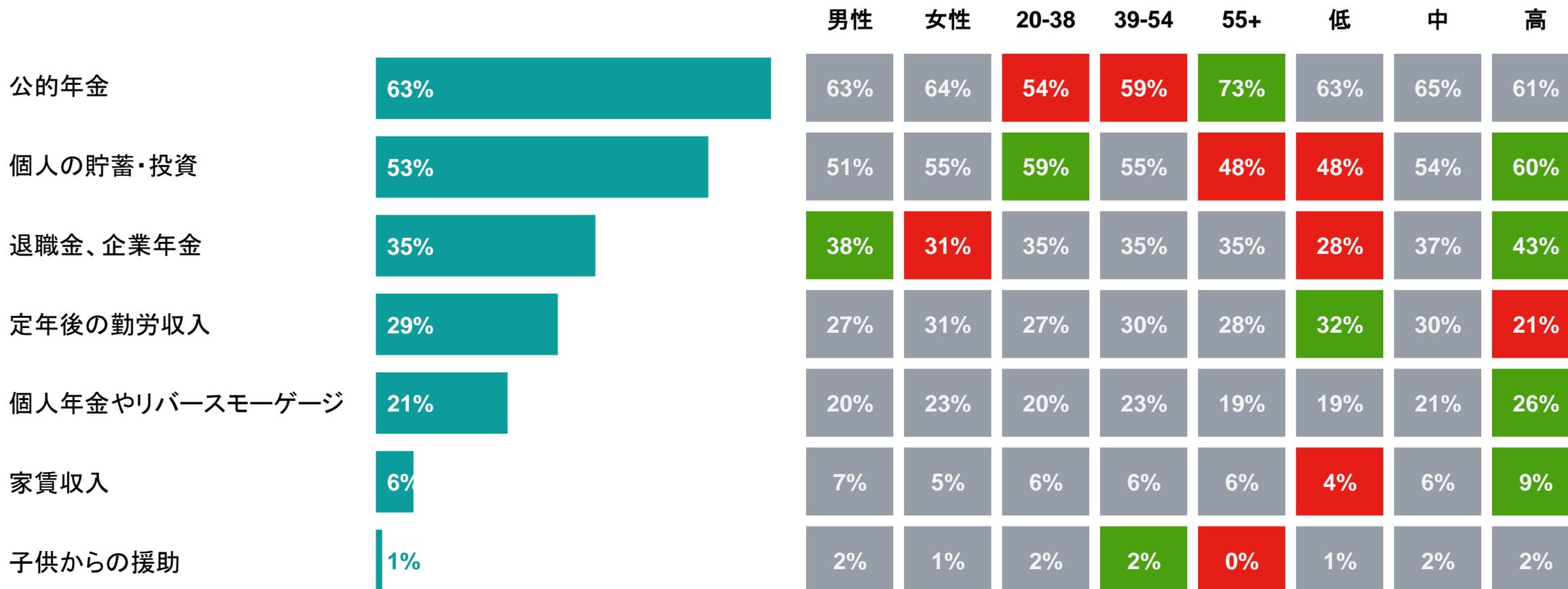
Q リタイア後の心配事項は何ですか？

	英国	フランス	イタリア	ドイツ	スペイン	アイルランド	オランダ	米国	カナダ	ブラジル	メキシコ	日本	香港	中国	インド	豪州
44% 健康問題	38%	39%	37%	45%	44%	49%	40%	37%	41%	57%	45%	48%	56%	44%	41%	38%
31% 予期せぬ出来事 (身近な人の死/資産喪失)	31%	23%	34%	34%	32%	38%	29%	29%	30%	36%	26%	33%	36%	28%	35%	30%
25% 老後資金の枯渇	32%	11%	16%	27%	30%	30%	18%	31%	25%	16%	36%	23%	36%	15%	30%	35%
21% 自分が家族にとって負担となること	17%	18%	20%	20%	30%	23%	10%	21%	13%	30%	31%	14%	24%	22%	28%	16%
20% 家族の世話や介護	14%	19%	20%	14%	16%	20%	8%	22%	16%	20%	11%	26%	27%	22%	38%	16%
19% 老後も働き続けること	18%	20%	16%	18%	12%	17%	19%	22%	20%	33%	22%	19%	20%	11%	29%	20%
17% リタイア後の収入確保	21%	14%	13%	16%	17%	19%	12%	13%	12%	12%	26%	26%	22%	14%	16%	16%

■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

# 公的年金と個人貯蓄・投資が老後の主たる財源

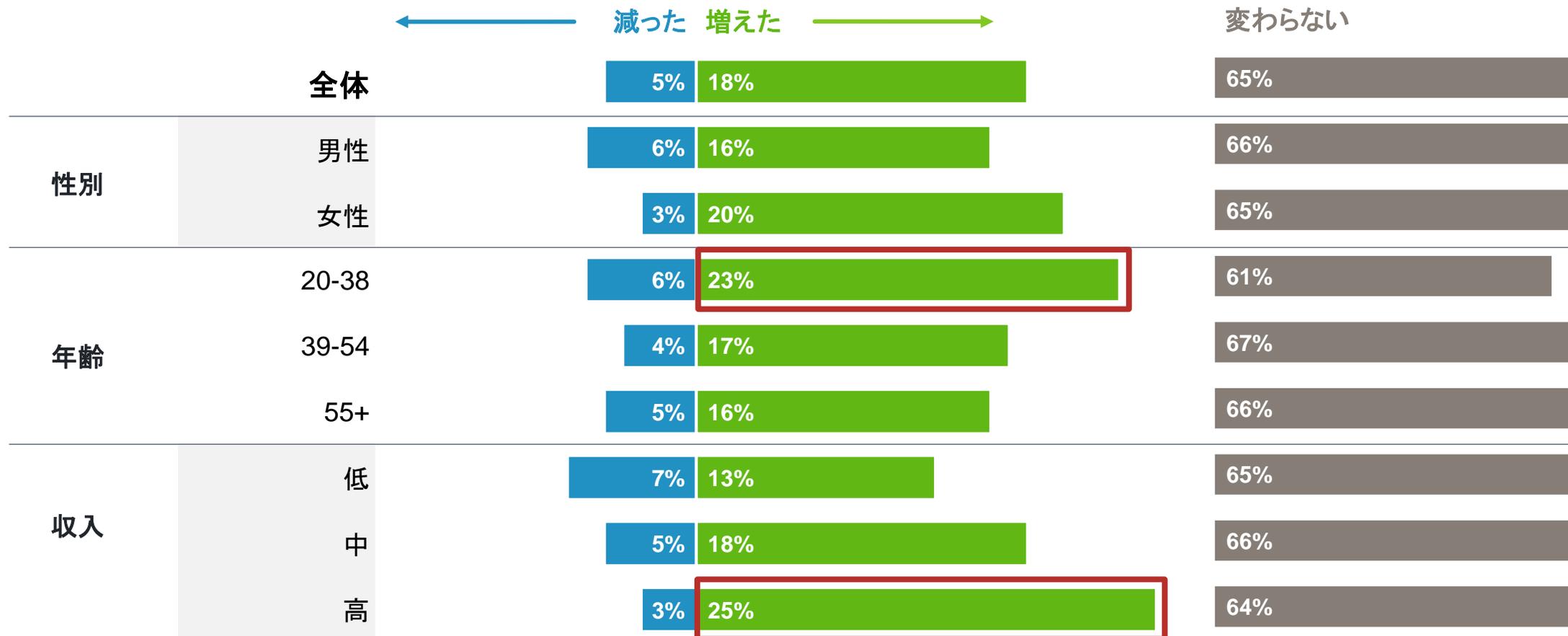
Q 老後資金として考えている主な収入源は？(3つまで)



■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

# コロナ禍で老後に向けた準備は増加。高所得層と20 - 38歳の層で顕著

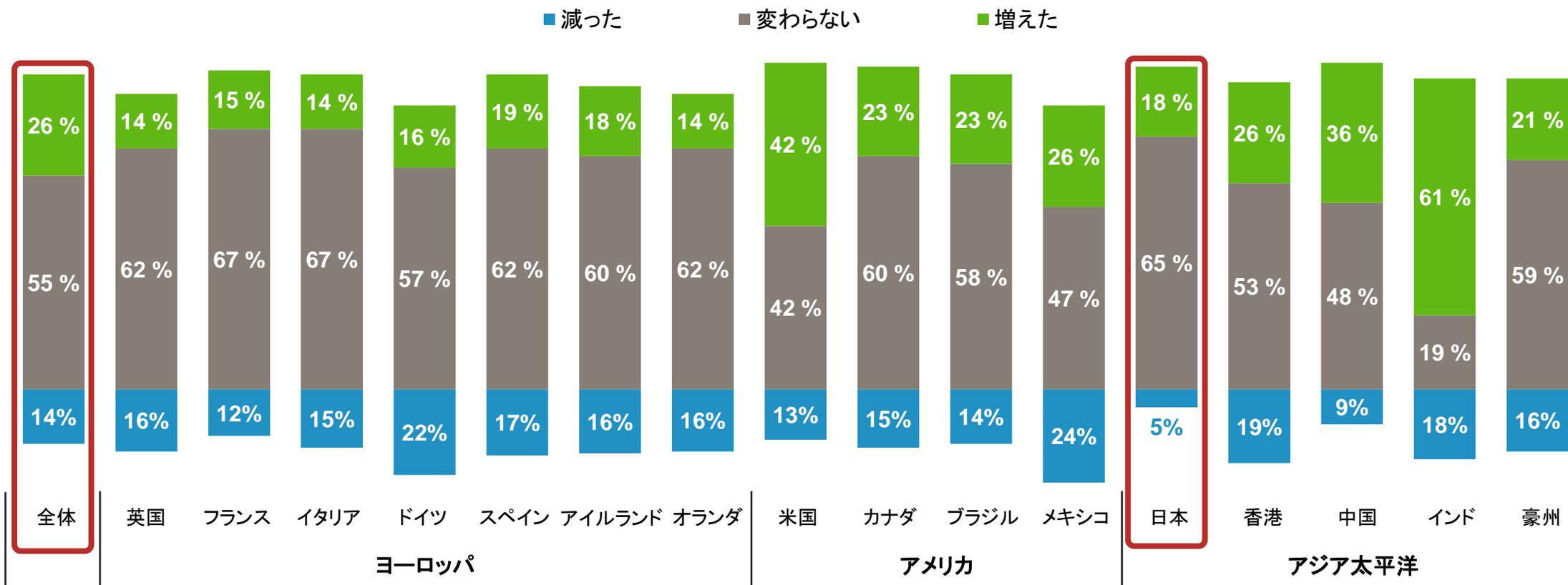
Q この半年間で老後に向けた積立金額(個人年金、iDeCo・つみたてNISA、預貯金、投資)は変わりましたか？



# コロナ禍で老後準備が進んだのはグローバルな傾向

特に、米国、インドは顕著。日本は老後準備を減らした人の割合が世界で最も少ない。

Q この半年間で老後に向けた積立金額は変わりましたか？



# リタイア後の支出は、従前の収入の4分の3以下が半数近く しかし、どのカットでも「わからない」人が最多。特に、女性、所得が低い人

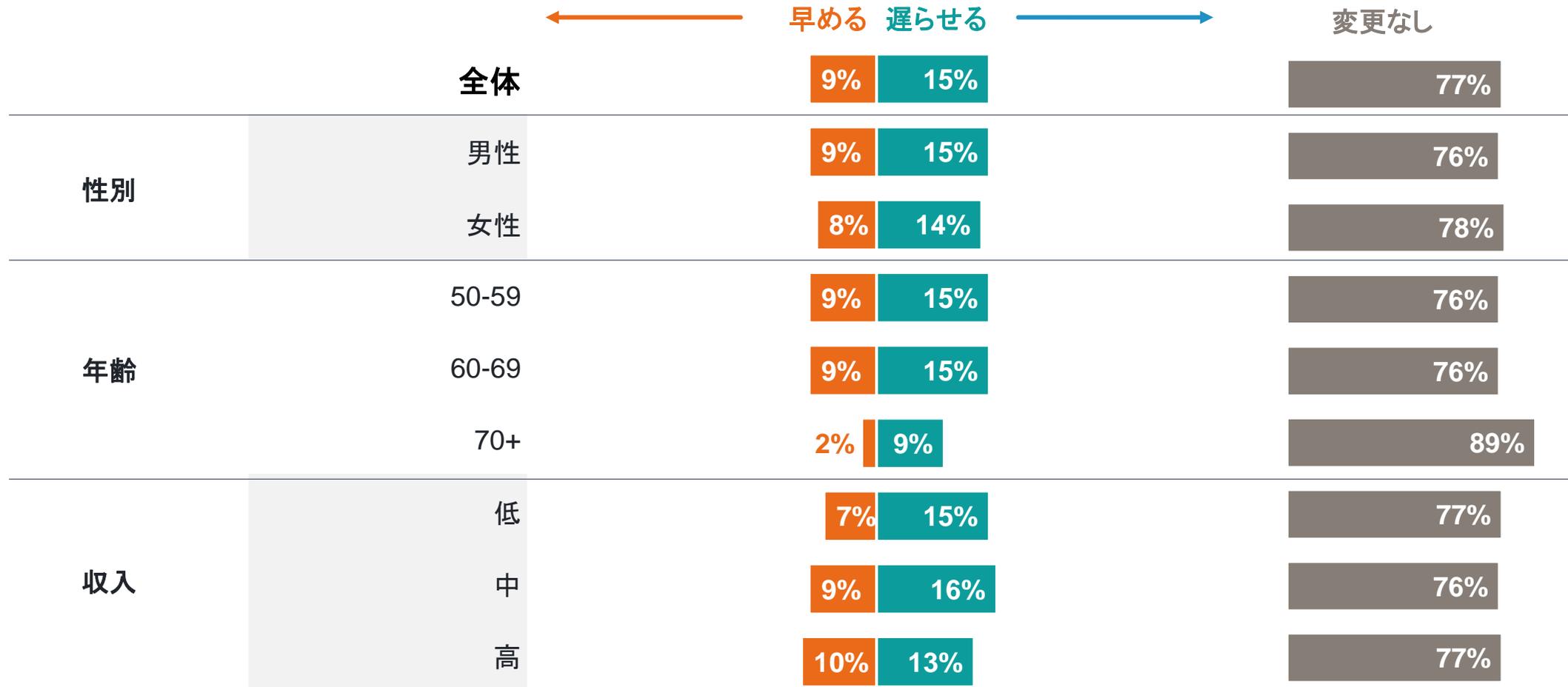
Q リタイア後の支出は、リタイア前に比べてどのくらいか？（あるいは、どのくらいになる見込みか？）

		男性	女性	20-38	39-54	55+	低	中	高
7%	リタイア前の収入の0~25%	6%	8%	5%	7%	7%	7%	7%	5%
15%	リタイア前の収入の26~50%	18%	12%	19%	14%	15%	14%	15%	20%
22%	リタイア前の収入の51~75%	25%	19%	20%	22%	23%	19%	24%	23%
10%	リタイア前の収入の76~100%	11%	9%	8%	9%	12%	8%	9%	15%
2%	リタイア前の収入の100%超	2%	1%	2%	1%	2%	1%	1%	3%
44%	わからない	38%	51%	46%	47%	40%	51%	44%	35%

■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

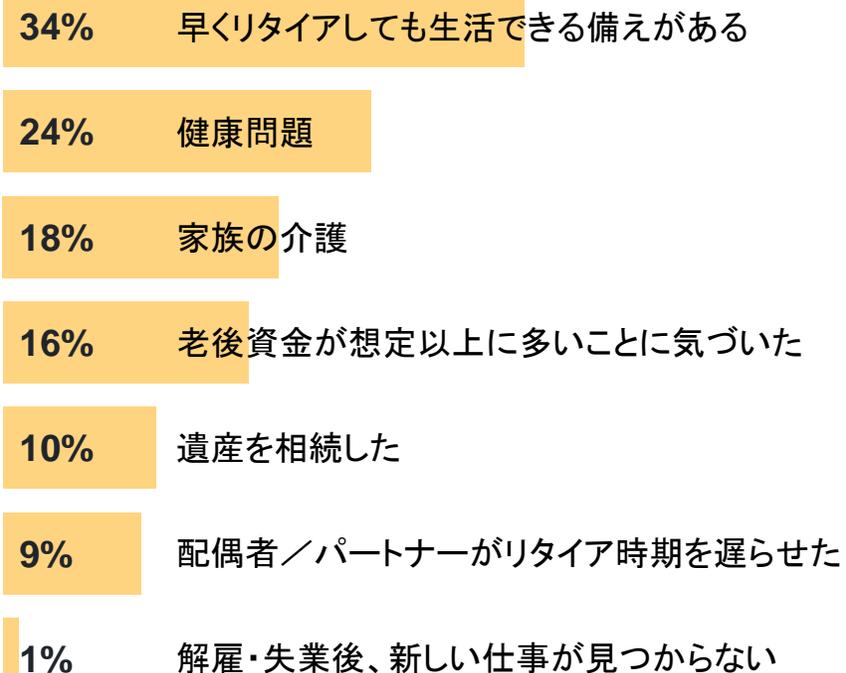
# リタイア時期を遅らせる人が増えている

Q この半年間で、リタイアする時期に対する考えは変わりましたか？

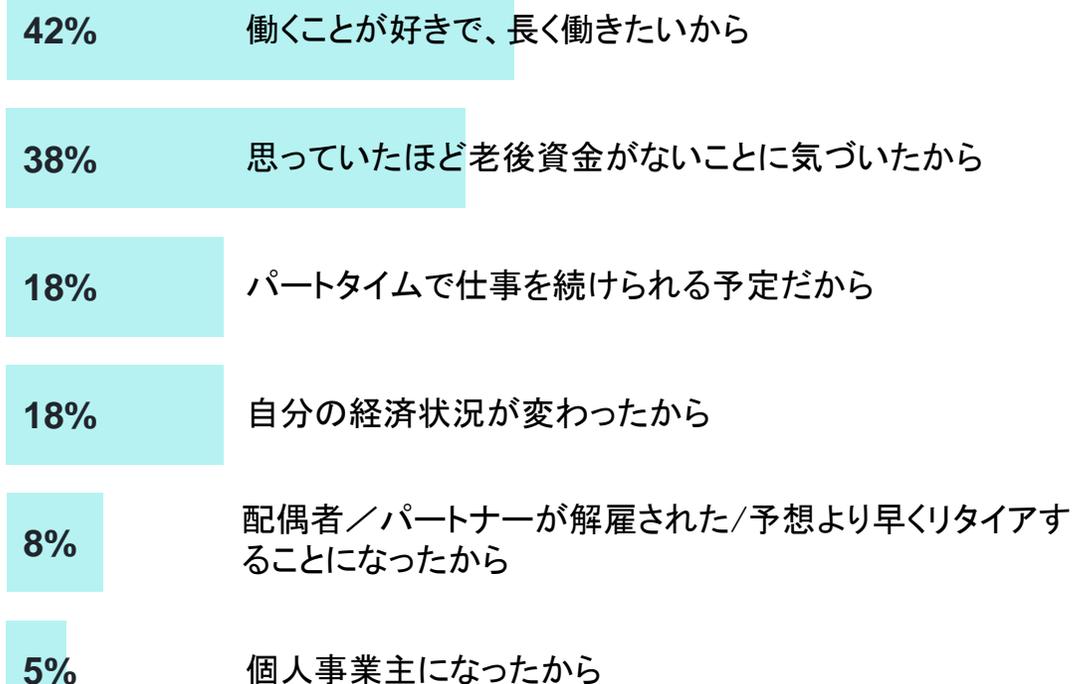


# リタイア時期を早める理由:「老後の備えがある」、次いで健康問題 一方、遅らせる理由は「長く働きたいから」、経済的な理由も上位

Q 予定よりリタイア時期を早める理由は？

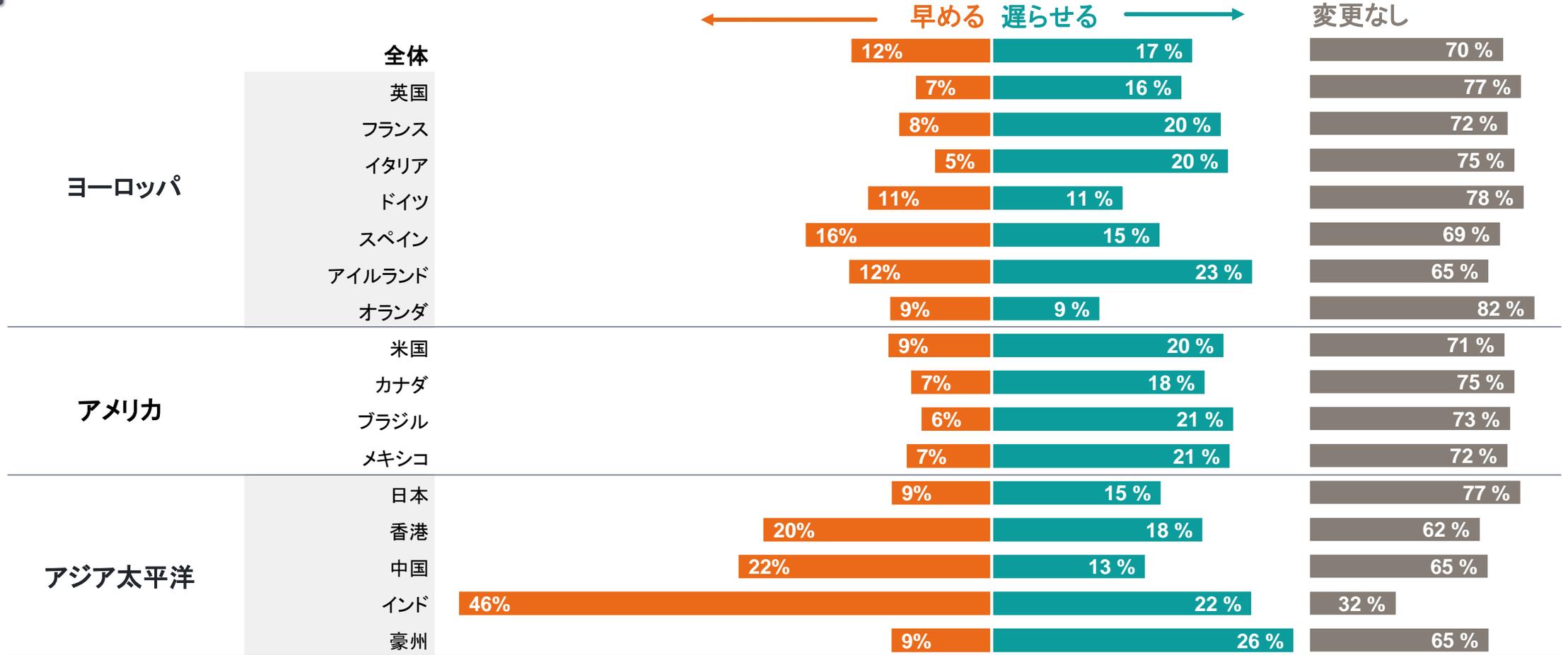


Q 予定よりリタイア時期を遅らせる理由は？



# グローバルでもリタイア時期を遅らせる傾向がみられる

Q この半年間で、リタイアする時期に対する考えは変わりましたか？



# 仕事

---

# 柔軟な勤務形態とワークライフバランスが最も求められている

女性からの要望が強い。また、若い人からの要望は多岐にわたり、高齢層は少ないのとは対照的である。

Q 会社に提供して欲しいサポート・プログラムは何ですか？

	男性	女性	20-38	39-54	55+	低	中	高
<b>32%</b> 柔軟な勤務形態(勤務場所・時間・休暇等)	27%	38%	35%	36%	26%	30%	33%	33%
<b>28%</b> ワークライフバランス支援	27%	28%	36%	30%	20%	24%	28%	32%
<b>17%</b> メンタルヘルス&ウェルビーイング支援	16%	17%	24%	17%	11%	14%	17%	20%
<b>14%</b> 身体の健康サポート(ジム会費補助など)	14%	14%	16%	15%	11%	13%	13%	15%
<b>13%</b> 老後準備に関する教育	14%	11%	17%	14%	10%	13%	12%	13%
<b>13%</b> 一般的なマネー教育	12%	13%	21%	12%	9%	15%	13%	9%
<b>10%</b> 投資教育	11%	10%	19%	11%	5%	8%	11%	13%
<b>7%</b> 民間の医療保険に関する教育	7%	6%	10%	6%	5%	5%	7%	7%

■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

# グローバルベースでも同様の結果

日本は諸外国と比べて、雇用主へのリクエストが全般的に少なめ

Q 会社に提供して欲しいサポート・プログラムは何ですか？

	英国	フランス	イタリア	ドイツ	スペイン	アイルランド	オランダ	米国	カナダ	ブラジル	メキシコ	日本	香港	中国	インド	豪州
38 % 柔軟な勤務形態	35%	29%	34%	30%	44%	44%	31%	36%	38%	45%	39%	32%	41%	40%	52%	39%
33 % ワークライフバランス支援	32%	20%	31%	28%	35%	44%	24%	31%	31%	37%	32%	28%	43%	36%	43%	42%
27 % 民間の医療保険に関する教育	27%	22%	31%	16%	38%	43%	17%	28%	28%	45%	38%	7%	42%	22%	39%	29%
26 % メンタルヘルス&ウェルビーイング支援	28%	20%	23%	23%	27%	37%	17%	25%	26%	47%	31%	17%	27%	23%	40%	31%
23 % 身体の健康サポート	16%	19%	17%	26%	23%	25%	18%	23%	21%	31%	23%	14%	27%	35%	33%	19%
21 % 老後準備に関する教育	22%	20%	16%	12%	20%	31%	17%	25%	22%	31%	37%	13%	19%	18%	32%	20%
18 % 一般的なマネー教育	13%	6%	11%	13%	13%	22%	10%	23%	13%	30%	20%	13%	21%	25%	36%	16%
17 % 投資教育	12%	7%	12%	11%	14%	15%	6%	20%	15%	31%	23%	10%	25%	27%	32%	12%

■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
 ■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

# 新たに利用した福利厚生プログラム

Q あなたがコロナ禍で新たに利用を開始した福利厚生プログラムは何ですか？

	英国	フランス	イタリア	ドイツ	スペイン	アイルランド	オランダ	米国	カナダ	ブラジル	メキシコ	日本	香港	中国	インド	豪州
29% 職域での年金制度への加入、活用	33%	21%	26%	40%	26%	28%	21%	26%	19%	23%	33%	20%	NA	NA	41%	18%
27% 健康支援サービスへの加入	20%	22%	17%	23%	24%	26%	16%	28%	28%	28%	27%	11%	NA	NA	32%	39%
26% 団体生命保険への加入	10%	20%	19%	18%	27%	23%	14%	27%	19%	28%	31%	19%	NA	NA	34%	28%
25% 社員割引プログラム	19%	14%	34%	33%	9%	20%	27%	25%	23%	25%	21%	48%	NA	NA	26%	17%
24% EAP(カウンセリングサービス等)	17%	12%	16%	15%	25%	22%	12%	23%	15%	24%	16%	11%	NA	NA	39%	31%
23% 団体健康保険への加入	20%	9%	14%	9%	25%	25%	8%	27%	12%	20%	26%	14%	NA	NA	34%	18%
21% 従業員持株制度への加入	5%	12%	15%	25%	21%	18%	17%	25%	15%	20%	13%	24%	NA	NA	26%	17%
20% 歯科保険、眼科保険への加入	14%	19%	12%	19%	15%	15%	16%	23%	26%	27%	16%	0%	NA	NA	24%	23%

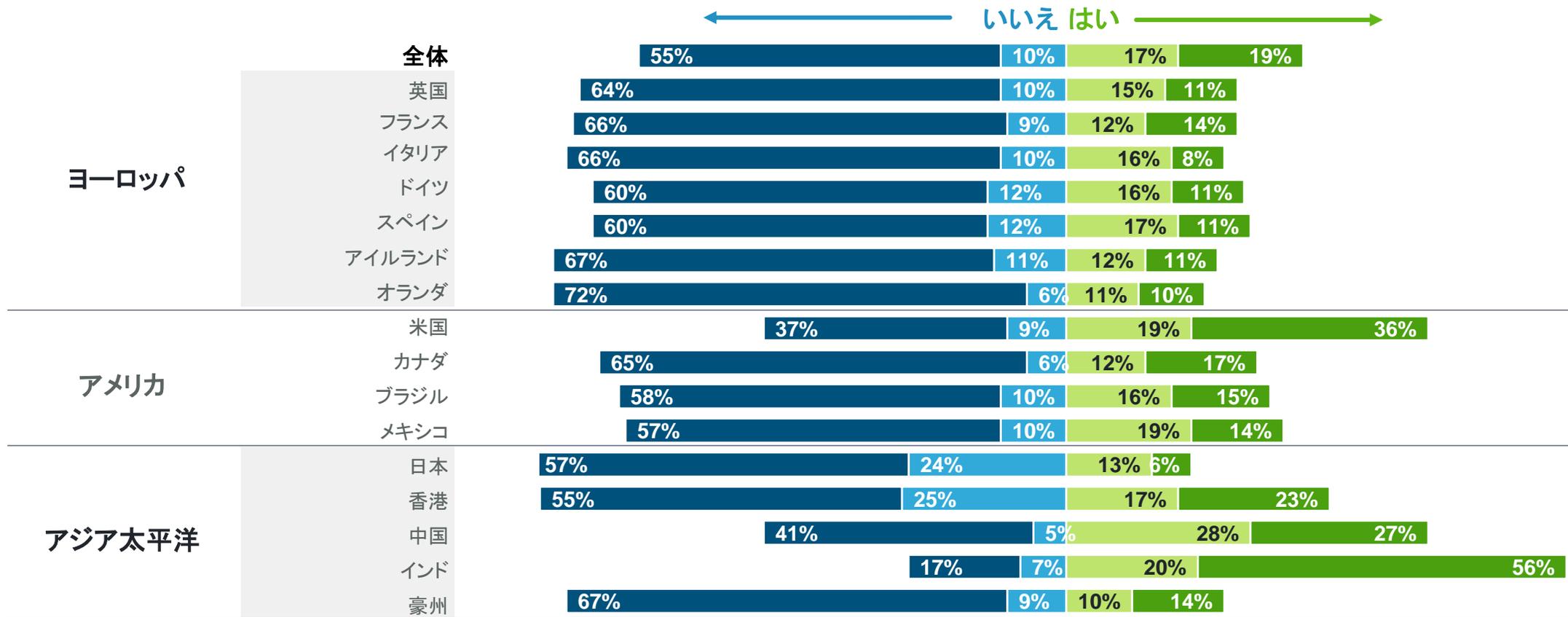
■ 全体よりも有意に高い(信頼度は95%)  
 ■ 全体よりも有意に低い(信頼度は95%)

# 従業員の3分の1以上がストックプランに参加

日本ではこの比率が調査対象国の中で最低

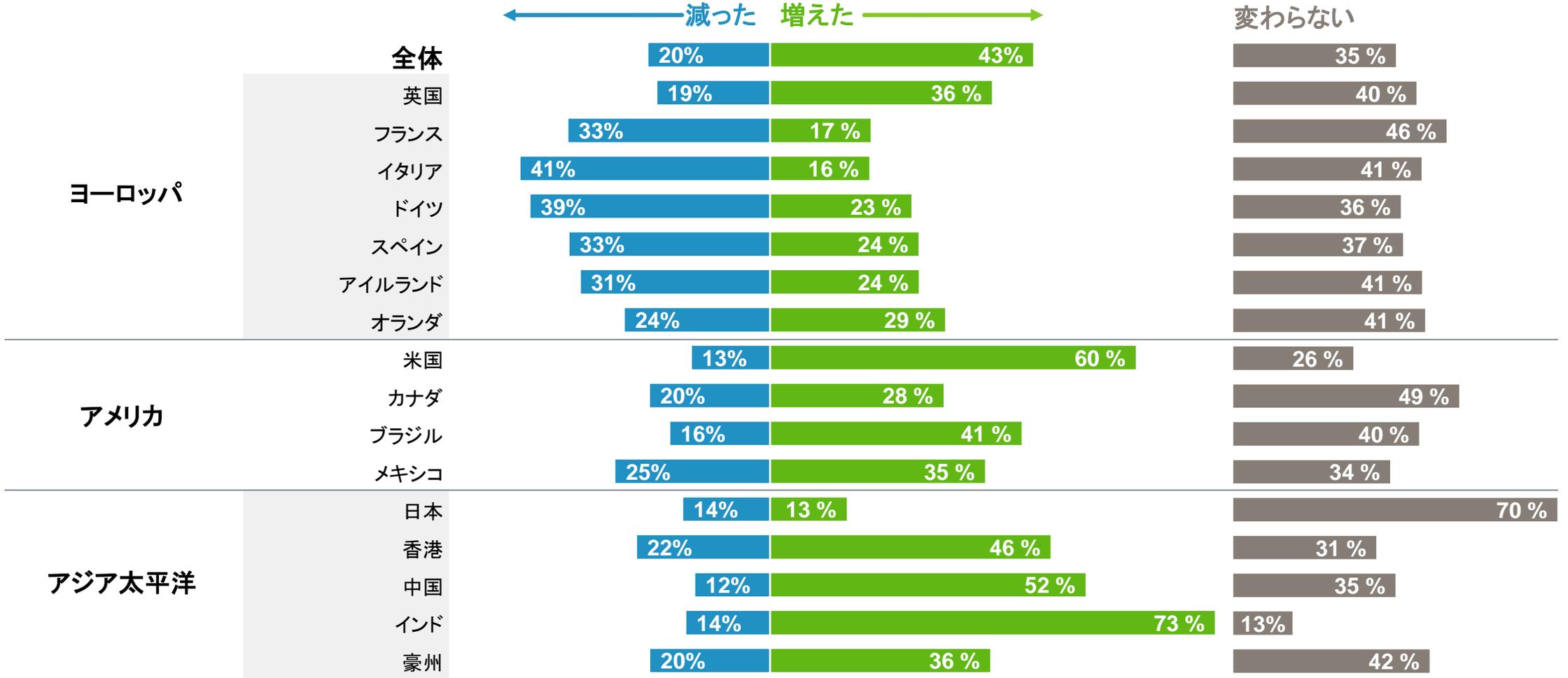
Q 現在、会社のストックプランに加入していますか？

- いいえ、会社にプログラムがない
- はい、自動参加
- いいえ、プログラムはあるが、参加していない
- はい、能動的に参加した



# 過去6カ月間、ストックプランでの積立額を増やしている

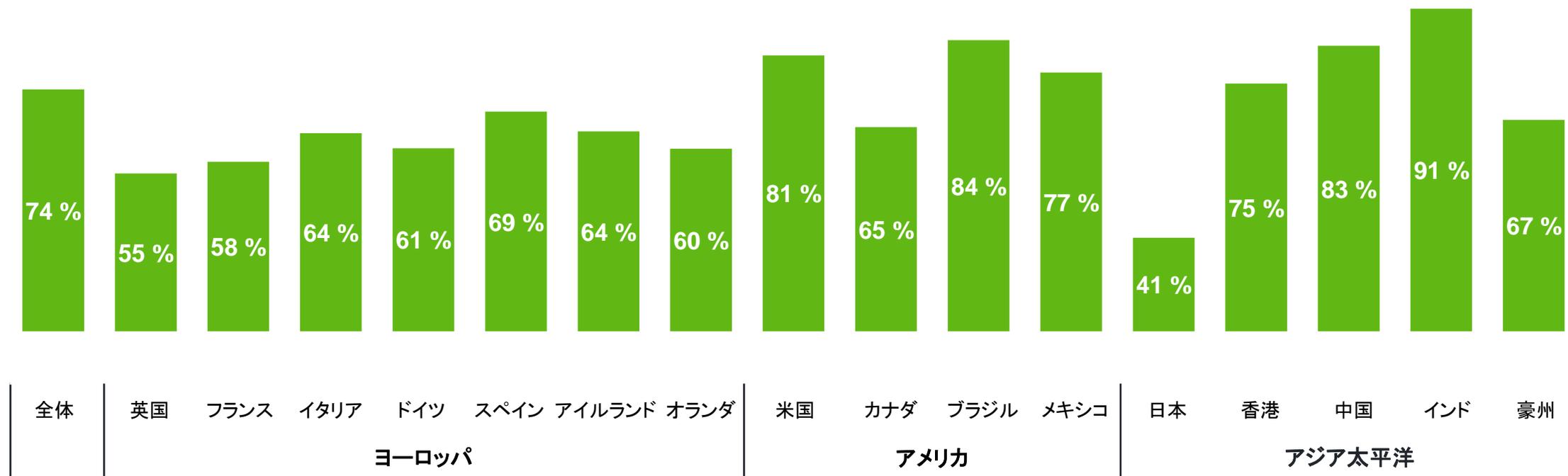
Q この6カ月間に、ストックプランへの金額を増やしましたか、減らしましたか？



# 4分の3近くの人々がストック・プランに関する十分な情報を持っている旨回答

日本のこの比率が調査対象国の中で最低

Q この6か月間に会社のストックプランの利用に際して、十分な情報をもたらっていたと感じましたか？



# 【ご注意点】

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。  
申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)  
換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 0.3%  
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)  
その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。
- ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- 費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第388号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

DC211210-1 MK211210-1